



令和 7 年度

裾野市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

裾野市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計
簡 易 水 道 事 業 会 計

裾 野 市 監 査 委 員

裾 監 第 2 0 号

令和 8 年 8 月 6 日

裾野市長 村田 悠 様

裾野市監査委員 渡邊 隆司

裾野市監査委員 佐野 利安

令和 7 年度裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況、
並びに裾野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 7 年度裾野市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計）決算について関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和7年度 裾野市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	総括意見	2
	決算の概要	4
	一般会計	10
	特別会計	41
	国民健康保険特別会計	42
	後期高齢者医療事業特別会計	45
	介護保険特別会計	46
	墓地事業特別会計	48
	企業版ふるさと納税地方創生特別会計	49
	財 産	51
	基金の運用状況	53

令和7年度 公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	54
第2	審査の期間	54
第3	審査の方法	54

第4 審査の結果	54
水道事業会計	55
付表 1 経営分析年度別表	65
下水道事業会計	67
付表 1 経営分析年度別表	77
簡易水道事業会計	79
付表 1 経営分析年度別表	89

(注)

1. 文中及び各表の金額は、原則として千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合や、表ごとに若干の差異が生じる場合がある。
2. 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。
3. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「－」は、該当数字のないもの、または、数字で示すことが適当でないものである。
5. 「△」は、マイナス数字である。

令和7年度裾野市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

一 一般会計

令和7年度裾野市一般会計歳入歳出決算

特別会計

令和7年度裾野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度裾野市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度裾野市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和7年度裾野市墓地事業特別会計歳入歳出決算

令和7年度裾野市企業版ふるさと納税地方創生特別会計歳入歳出決算

基金運用状況

令和7年度裾野市収入印紙等購入基金

第2 審査の期間

令和8年6月5日～7月30日

※ 代表監査委員の就退任により、令和8年6月9日までは土屋一彦監査委員、6月10日からは渡邊隆司監査委員が審査を実施した。

第3 審査の方法

裾野市監査基準に基づき、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用の状況を示す書類は法令に準拠して作成されているか、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類との照合により正確であるかを検証するとともに、予算の執行、基金の運用状況及び関連する事務の処理は適正に行われているかを主眼として実施した。また審査に際し、各所属から資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取するとともに令和7年度の例月現金出納検査結果を参考にした。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用の状況を示す書類は、いずれも地方自治法等関係法令に適合し、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行、基金の運用状況及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

総 括 意 見

令和7年度の裾野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況についての総括的な意見は次のとおりである。

1 歳入

当年度の一般会計及び特別会計（国民健康保険特別会計など5会計）の収入済額の合計は37,007,299千円で、前年度と比較して1,005,113千円（2.6%）減少した。一般会計では、地方特例交付金や地方交付税が減額となったが、市税、国庫支出金、繰入金、市債等が増額となったことにより1,137,986千円増額となった。

特別会計においては、企業版ふるさと納税地方創生特別会計で、寄附金や基金繰入金等の減少により2,365,354千円減少している。

歳入の大きな部分を占める市税収入は10,935,212千円で前年度と比較して284,308千円（2.7%）増加している。個人市民税が369,021千円、固定資産税・都市計画税が467,899千円増加した一方、法人市民税は552,392千円の減となっている。

財政力指数は、単年度で1.004と前年度から0.077ポイント上昇しており、普通交付税は0千円となった。また、特例交付金の減については前年度の定額減税による市民税減収分の補填がなくなったことが主な要因である。

各種収入を補う性質を持つ基金の繰入は一般会計、特別会計合わせて2,031,039千円で、前年度と比較して697,498千円減少している。財政調整基金から1,174,731千円、企業版ふるさと納税地方創生基金から398,575千円等が繰入れられている。

市債は土地区画整理事業や最終処分場土地購入費等により前年度と比較して348,117千円増の1,636,800千円を発行した。一般会計における当年度末の市債残高は、14,235,983千円で、前年度より586,643千円減少している。

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせて31,923千円で、前年度に比べて250千円（0.8%）増加しており、主なところでは市税で3,095千円増加、国民健康保険税で4,710千円減少している。不納欠損処分は、引き続き適正に対処されたい。

収入未済額は一般会計と特別会計を合わせて312,085千円で、前年度に比べて2,988千円（0.9%）減少している。その主な内訳は、市税153,368千円、国民健康保険税126,198千円である。市税の収納率は98.5%で前年度より0.2%上昇し、国民健康保険税は前年度と変わらず86.8%となっている。徴収努力の成果は現れていると思われるが、財源の確保・負担の公平性の観点から、収入未済の発生防止・早期回収に向け、継続した取り組みに期待する。

2 歳出

当年度の一般会計及び特別会計の支出済額は、合計で35,402,478千円で、前年度と比較して354,703千円（1.0%）減少している。一般会計は997,381千円（4.3%）増加の一方、特別会計は1,352,084千円（10.8%）の減少となっている。

一般会計の増加要因では、食料品等物価高騰負担軽減事業等により総務費が331,191千円、各種給付事業等により民生費が458,656千円、最終処分場土地購入等により衛生費が396,829千円、集会所建設事業等により農林水産業費が129,641千円増加したことが挙げられる。

一方、減少要因では、商工費において、企業立地に関する補助金の減等により262,676千円、災害復旧工事の進捗により災害復旧費が30,232千円、基金積立金の減等により諸支出費が139,708千円減少したこと等が挙げられる。

特別会計では、企業版ふるさと納税地方創生特別会計において岩波駅周辺整備事業の事業内容により、前年度と比較して1,662,164千円（53.8%）減少している。国民健康保険特別会計では87,141千円（1.9%）、後期高齢者医療事業特別会計は66,621千円（8.4%）、介護保険特別会計は151,211千円（3.7%）の増加となっている。墓地事業特別会計は、893千円（6.7%）の減となった。

特別会計を含めた翌年度繰越額は、繰越明許が19件で795,594千円で、事故繰越しはなかった。前年度に比べ1,035,016千円減少しているが、そのうち企業版ふるさと納税地方創生特別会計の繰越額が771,152千円減少している。繰越事業は、事業費の確保及び事業執行の平準化を図るためにはある程度必要であると理解できるが、会計年度独立の原則の例外ではあるため、計画的な執行を進めていただきたい。

一般会計と特別会計を合わせた歳出予算の執行率は93.0%で前年度に比べ1.6ポイント上回った。

3 決算の概要に関する意見

令和7年度は、令和元年度以来6年ぶりに財政力指数が1を超え、財政の安定化が見られる結果となった。一方、経常収支比率は94.5%で前年度に比べ5.8ポイント上昇、実質単年度収支が313,678千円のマイナス、財政調整基金の取崩額が前年度に比べ869,949千円多い1,174,731千円となるなど、不安定要素もある。財政健全化に向け不断の努力をされたい。

一般会計の決算状況を見ると、市税収入で固定資産税・都市計画税が前年度より467,899千円(8.8%)増えている反面、法人市民税は552,392千円(29.4%)減少している。固定資産税はある程度安定性が見込めるが、法人市民税は、景気の変動により大幅な増減の可能性もあり、社会情勢、経済動向を継続的に注視していく必要がある。

今後の行財政運営に際し、歳入にあっては安定的な財源の確保を図るため、税・料金等の自主財源の積極的な確保とともに、裾野市行財政運営基本方針に基づく財政調整基金の適正な残高確保に努められたい。

また、歳出にあっては、既存事業の歳出構造の見直しを継続し、さらなる財政運営の健全化に向けた取組みの強化を要望する。今後、扶助費の増加や公共施設の更新及び長寿命化、防災対策等の様々な経費の増大に加えて、物価高騰の影響による経常経費の増加が予想される。このような状況を鑑み、今後も事業の必要性や費用対効果などを検証するとともに限られた財源を有効に活用し、効果的な行財政運営に取り組まれたい。

4 事務の執行に関する意見

これまでも監査、審査等の機会を通じ、事務の適正化、効率的な執行について指摘をしてきたが、改善の余地のある事務が見受けられることから、引き続き事務処理の適正化・改善に努めることを要望する。

(1) 事務の適正な執行について

令和7年度中に、令和6年度に支払うべき報酬の支払い漏れが発覚した。こうしたミスの一つひとつが市民の信頼を損ねることにつながるため、再発防止を徹底されたい。この事例を踏まえ、今回の審査の中では、報酬の支払いがあるすべての課に支払いのチェック方法を確認した。その結果、報酬支払いにおけるチェックはいずれの課も複数人で行われていることが確認できたが、そのチェックが不十分なケースが支払い漏れにつながったと思われる。チェック方法は各課で異なるため、会議開催後何日以内に報酬支払いの決裁を受ける等、全庁的な内部ルールの確立を望む。また、支払い漏れは報酬だけではなく、他の支払いについても起こりうることであるため、予算執行率の定期的なチェック、面談等による進捗確認等、すべての支払いに対する適切なチェック体制の構築を進められたい。

また、今回の決算審査において、団体に交付する交付金の概算払いを行ったものの、精算が適正に行われていない事例があった。概算払いは債権者は確定しているが債務の履行前に未確定の金額を概算で支払うものであり、あくまでも特例である。そのため、概算払いを行う場合は、その必要性等を十分に精査するとともに、事業終了後の精算を確実に実施するよう、適切な運用をされたい。

(2) 時間外勤務について

時間外勤務については、令和7年度においては前年度に比べ1,458時間の増加となっている。その年度に取り組む事業に違いがあるため、時間外勤務の増加が問題であると一概に言えるものではないが、縮減目標の達成に向け取り組んでいただきたい。また、定期監査でも指摘したことであるが、複数の課において特定の職員にだけ非常に多くの時間外が発生している状況があり、課内での事務分担等に課題があると思われる。平準化自体難しい部分があるのは承知しているが、極端な状況については事務分担の見直しや協力体制の整備等が必要と思われる。また、経験の浅い職員が多く、経験の長い職員に負担がかかっているとの話もあったため、全庁的な課題として、時間外勤務の縮減とともに、平準化についても取り組んでいただきたい。

また、職員のワークライフバランスを整え、心身の健康管理を推進するためにも、有給休暇の取得や、週休日の出勤における振替休の取得等も適正に進めていただきたい。

決 算 の 概 要

1 決 算 の 規 模

(1) 総計決算額

当年度の一般会計と国保会計等5特別会計とを合わせた「総計決算額」は、次のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入が1,005,113千円（2.6%）、歳出は354,703千円（1.0%）それぞれ減少している。

（単位：千円）

	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	25,320,287	24,187,138	1,133,149
特 別 会 計	11,687,012	11,215,340	471,672
合 計	37,007,299	35,402,478	1,604,821

(2) 普通会計決算額

普通会計とは、決算統計上、一般会計、墓地事業特別会計及び企業版ふるさと納税地方創生特別会計を一つの会計としてまとめたものである。

（単位：千円）

	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
各会計	25,320,287	24,187,138	1,133,149
墓地事業特別会計	15,235	12,464	2,771
企業版ふるさと納税 地方創生特別会計	1,737,342	1,427,882	309,460
小 計	27,072,864	25,627,484	1,445,380
3会計間の繰出・繰入等控除額	△ 48,958	△ 48,958	0
普 通 会 計 決 算 額	27,023,906	25,578,526	1,445,380

2 決算収支の状況

一般会計及び特別会計を合わせた決算における歳入歳出差引額（形式収支）は1,604,821千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源381,139千円を控除した実質収支は1,223,682千円の黒字であり、前年度と比較すると108,967千円（9.8%）増加している。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は、108,967千円の黒字で、実質単年度収支は334,349千円の赤字となっている。

（単位：千円・%）

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入		37,007,299	38,012,412	△ 1,005,113	△ 2.6
	一般会計	25,320,287	24,182,301	1,137,986	4.7
	特別会計	11,687,012	13,830,111	△ 2,143,099	△ 15.5
歳出		35,402,478	35,757,181	△ 354,703	△ 1.0
	一般会計	24,187,138	23,189,757	997,381	4.3
	特別会計	11,215,340	12,567,424	△ 1,352,084	△ 10.8
歳入歳出差引額（形式収支）		1,604,821	2,255,231	△ 650,410	△ 28.8
	一般会計	1,133,149	992,544	140,605	14.2
	特別会計	471,672	1,262,687	△ 791,015	△ 62.6
翌年度へ繰越すべき財源		381,139	1,140,516	△ 759,377	△ 66.6
	一般会計	71,689	127,868	△ 56,179	△ 43.9
	特別会計	309,450	1,012,648	△ 703,198	△ 69.4
実質収支額		1,223,682	1,114,715	108,967	9.8
	一般会計	1,061,460	864,676	196,784	22.8
	特別会計	162,222	250,039	△ 87,817	△ 35.1
単年度収支額		108,967	34,155	74,812	219.0
	一般会計	196,784	△ 37,080	233,864	△ 630.7
	特別会計	△ 87,817	71,235	△ 159,052	△ 223.3
基金積立額		828,828	911,178	△ 82,350	△ 9.0
	一般会計	664,511	815,988	△ 151,477	△ 18.6
	特別会計	164,317	95,190	69,127	72.6
繰上償還額		0	0	0	0.0
	一般会計	0	0	0	0.0
	特別会計	0	0	0	0.0
積立取崩額		1,272,144	410,358	861,786	210.0
	一般会計	1,174,731	304,782	869,949	285.4
	特別会計	97,413	105,576	△ 8,163	△ 7.7
実質単年度収支額		△ 334,349	534,975	△ 869,324	△ 162.5
	一般会計	△ 313,436	474,126	△ 787,562	△ 166.1
	特別会計	△ 20,913	60,849	△ 81,762	△ 134.4

（注） 1 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰越すべき財源

（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）

2 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

3 実質単年度収支額＝（単年度収支額＋基金積立金＋繰上償還金）－積立取崩額

4 基金積立額・積立取崩額：財政調整に係る基金に関する額

3 予 算 の 執 行 状 況

- (1) 一般会計及び特別会計を合わせた当初予算額は34,703,693千円で、補正予算額1,517,635千円と前年度繰越事業費1,830,610千円を加えた最終予算額は38,051,938千円となり、前年度に比べ1,082,664千円（2.8%）減少している。
- (2) 歳入決算額は37,007,299千円で、前年度に比べ1,005,113千円（2.6%）減少している。
 予算現額に対する収入率は97.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上回り、調定額に対する収入率は前年度と変わらず99.1%であった。
 不納欠損額は31,923千円で、前年度に比べ250千円（0.8%）増加している。
 収入未済額は312,085千円で、前年度に比べ2,988千円（0.9%）減少している。
- (3) 歳出決算額は35,402,478千円で、前年度に比べ354,703千円（1.0%）減少している。
 執行率は、93.0%で、前年度に比べ1.6ポイント上回っている。
 翌年度繰越額は795,594千円で、前年度に比べ1,035,016千円（56.5%）減少している。
 不用額は1,853,866千円で、前年度に比べ307,055千円（19.9%）増加している。

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比 較 増 減	
				増減額	増減率
予 算 額	当 初 予 算 額	34,703,693	33,517,614	1,186,079	3.5
	補 正 予 算 額	1,517,635	2,875,294	△ 1,357,659	△ 47.2
	前 年 度 繰 越 事 業 費	1,830,610	2,741,694	△ 911,084	△ 33.2
	予 算 現 額	38,051,938	39,134,602	△ 1,082,664	△ 2.8
歳 入	調 定 額	37,351,307	38,359,158	△ 1,007,851	△ 2.6
	決 算 額	37,007,299	38,012,412	△ 1,005,113	△ 2.6
	対 予 算 現 額 収 入 率	97.3	97.1	—	—
	対 調 定 額 収 入 率	99.1	99.1	—	—
	不 納 欠 損 額	31,923	31,673	250	0.8
	収 入 未 済 額	312,085	315,073	△ 2,988	△ 0.9
歳 出	決 算 額	35,402,478	35,757,181	△ 354,703	△ 1.0
	執 行 率	93.0	91.4	—	—
	翌 年 度 繰 越 額	795,594	1,830,610	△ 1,035,016	△ 56.5
	不 用 額	1,853,866	1,546,811	307,055	19.9

4 財 政 構 造

財政構造について、普通会計（一般会計に墓地事業及び企業版ふるさと納税地方創生の特別会計を合わせたもの）によって分析を行った。

① 歳入の構成

自主財源と依存財源に区別し、その年度別推移をみたものが次表である。

自主財源・依存財源年度別推移

(単位：千円・%)

	令和7年度		6年度		5年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	16,481,543	61.0	17,814,302	63.0	18,106,063	68.8
依 存 財 源	10,542,363	39.0	10,447,381	37.0	8,213,882	31.2
合 計	27,023,906	100.0	28,261,683	100.0	26,319,945	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は、61.0%対39.0%で、前年度に引き続き自主財源の割合が高くなっているが、自主財源の構成比は下がっている。これは、自主財源である地方税が増加した一方、寄附金や繰入金等が減少したこと、依存財源である地方交付税や地方特例交付金は減少したが、国庫支出金や地方債等が増加したことなどによるものである。

② 歳出の構成

普通会計の歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

性質別歳出決算調

(単位：千円・%)

		令和7年度		6年度		比較増減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	4,127,219	16.1	3,944,706	15.0	182,513	4.6
	扶 助 費	5,173,645	20.2	4,810,586	18.4	363,059	7.5
	公 債 費	2,327,487	9.1	2,308,431	8.8	19,056	0.8
	計	11,628,351	45.4	11,063,723	42.2	564,628	5.1
その他の経費	物 件 費	3,955,138	15.5	3,657,643	13.9	297,495	8.1
	維持修繕費	108,122	0.4	103,483	0.4	4,639	4.5
	補助費等	2,170,500	8.5	2,390,944	9.1	△ 220,444	△ 9.2
	積 立 金	1,295,767	5.1	2,423,764	9.2	△ 1,127,997	△ 46.5
	投資・出資・貸付	228,431	0.9	251,102	1.0	△ 22,671	△ 9.0
	繰 出 金	1,577,821	6.2	1,558,170	5.9	19,651	1.3
	計	9,335,779	36.6	10,385,106	39.5	△ 1,049,327	△ 10.1
投資的経費	普通建設事業費	4,553,970	17.8	4,713,981	18.0	△ 160,011	△ 3.4
	補助事業費	2,246,683	8.8	1,848,863	7.0	397,820	21.5
	単独事業費	2,307,287	9.0	2,763,033	10.5	△ 455,746	△ 16.5
	国等事業負担金	0	0.0	7,612	0.0	△ 7,612	△ 100.0
	受託事業費	0	0.0	94,473	0.4	△ 94,473	△ 100.0
	災害復旧事業	60,426	0.2	90,658	0.3	△ 30,232	△ 33.3
	計	4,614,396	18.0	4,804,639	18.3	△ 190,243	△ 4.0
合 計		25,578,526	100.0	26,253,468	100.0	△ 674,942	△ 2.6

○ 義務的経費と投資的経費

義務的経費は、公債費については前年度比19,056千円増加し、人事院勧告に基づく人件費の増や、給付を伴う各種事業の実施等による扶助費の増により、前年度に比べ564,628千円（5.1%）増の11,628,351千円となった。また、歳出総額に占める割合は45.4%で、前年度に比べ3.2ポイント増加している。

投資的経費は、4,614,396千円で、前年度に比べ190,243千円（4.0%）減少した。また、歳出総額に占める割合は18.0%で、前年度に比べ0.3ポイント減少している。

義務的経費の増加と投資的経費の減少は、財政構造の硬直化が懸念される。極端な数値の変化ではないが、経常的経費の抑制と投資的経費の確保のバランスを注視する必要がある。

○ 人件費比率の推移

（単位：％）

令和7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
16.1	15.0	15.1	15.5	15.5

令和7年度の人件費は、支出額が増加し、比率も上昇している。人件費は、義務的な経費であり、人件費の上昇自体は社会全体的な傾向もあるが、この値が大きいほど財政運営の硬直化の要因となるため、今後も引き続き注意が必要である。

③ 財務比率

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

（単位：単年度・％）

	令和7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
財政力指数(ア)	1.004	0.927	0.974	0.916	0.957
経常収支比率(イ)*	94.5	88.7	96.8	87.6	93.4
経常一般財源等比率(ウ)	98.1	108.7	98.3	107.5	96.1
公債費負担比率(エ)	13.7	14.5	14.5	15.6	14.9

* 経常収支比率は、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含む。

ア 財政力指数

標準的な需要と収入を前提として算定され、財政力の強弱を示す指標として用いられている。財政力指数が1を超えると普通交付税は不交付となり、財政力の強い団体ということになる。

当年度は1.004で、令和元年度以来6年ぶりに財政力指数1を超えた。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

本年度は94.5%で、前年度より5.8ポイント上昇している。

ウ 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性の見方として、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）との割合を比較する方法で、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に弾力性（余裕）があるとされている。

本年度は98.1%で、100%を下回った。

エ 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の歳入一般財源総額に対する割合で、公債費の増加は、将来の市民への負担を強いることになり、また、財政構造の弾力性を圧迫することになる。

本年度は13.7%で0.8ポイント減少した。

5 市 債 の 状 況

当年度借り入れた市債の総額は1,636,800千円である。前年度に比べ348,117千円（27.0％）増加している。

償還は、元金と利子合わせ2,327,486千円で、前年度に比べ19,055千円（0.8％）増加している。

当年度末における市債の現在高は、14,268,370千円（一般会計14,235,983千円、特別会計32,387千円）で、前年度に比べ592,105千円（4.0％）減少している。

市債現在高

（単位：千円）

	令和6年度 末現在高	7 年 度				7年度末 現在高
		発 行 額 (借入額)	償還額			
			元金	利子	計	
一 般 会 計	14,822,626	1,636,800	2,223,443	98,351	2,321,794	14,235,983
普通債	14,536,763	1,634,000	2,193,987	96,845	2,290,832	13,976,776
災害債	285,863	2,800	29,456	1,506	30,962	259,207
特 別 会 計	37,849	0	5,462	230	5,692	32,387
墓地事業	37,849	0	5,462	230	5,692	32,387
合 計	14,860,475	1,636,800	2,228,905	98,581	2,327,486	14,268,370

【参考】

公営企業会計 計	4,583,462	120,300	435,089	63,212	498,301	4,268,673
----------	-----------	---------	---------	--------	---------	-----------

元金利子償還額の比較

（単位：千円・％）

	令和7年度	6年度	増減額	増減比
元金利子償還額計	2,327,486	2,308,431	19,055	0.8

6 債 務 負 担 行 為 の 状 況

債務負担行為は、次の3会計で設定されており、一般会計の令和8年度以降の支出予定額は、合計で2,354,778千円である。この他、融資残高に対する利子額を限度額として勤労者住宅建設資金利子補給事業等2事業が設定されている。

8年度以降の支出予定額の大きいものは、公共施設LED照明リース事業501,600千円、一般廃棄物収集運搬委託事業507,986千円等が挙げられる。

（単位：千円）

		限 度 額	8年度以降 の支出予定額
一 般 会 計	物 件 の 購 入 等	217,700	217,700
	債 務 保 証	2,000,000	0
	そ の 他	4,528,027	2,137,078
	小 計	6,745,727	2,354,778
介 護 特 会	物 件 の 購 入 等	0	0
	債 務 保 証	0	0
	そ の 他	275,800	221,659
	小 計	275,800	221,659
企 業 版 ふ る さ と 納 税 特 会	物 件 の 購 入 等	0	0
	債 務 保 証	0	0
	そ の 他	200,000	200,000
	小 計	200,000	200,000
合 計		7,221,527	2,776,437

一 般 会 計

令和7年度の一般会計の決算額は、歳入25,320,287千円、歳出24,187,138千円、歳入歳出差引額（形式収支額）1,133,149千円で、翌年度へ繰り越すべき財源71,689千円を差し引いた実質収支額は1,061,460千円となっている。

7年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた、単年度収支額は196,784千円の黒字となっており、これに財政調整基金への積立金等を加減した、実質単年度収支額は313,436千円の赤字となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・％）

		令和7年度	6年度	比 較 増 減	
				増減額	増減率
予 算 額	当 初 予 算 額	23,692,000	21,562,000	2,130,000	9.9
	補 正 額	1,097,500	2,586,000	△ 1,488,500	△ 57.6
	繰越事業費繰越額	624,458	899,436	△ 274,978	△ 30.6
	最 終 予 算 額	25,413,958	25,047,436	366,522	1.5
歳 入	予 算 現 額	25,413,958	25,047,436	366,522	1.5
	調 定 額	25,508,470	24,376,060	1,132,410	4.6
	決 算 額	25,320,287	24,182,301	1,137,986	4.7
	対予算現額収入率	99.6	96.5	—	—
	対調定額収入率	99.3	99.2	—	—
	不 納 欠 損 額	16,439	12,243	4,196	34.3
	収 入 未 済 額	171,744	181,516	△ 9,772	△ 5.4
歳 出	決 算 額	24,187,138	23,189,757	997,381	4.3
	執 行 率	95.2	92.6	—	—
	翌年度繰越額	360,594	624,458	△ 263,864	△ 42.3
	不 用 額	866,226	1,233,221	△ 366,995	△ 29.8
収 支 額	歳入歳出差引額 （形式収支額）	1,133,149	992,544	140,605	14.2
	翌年度へ繰り越すべき財源	71,689	127,868	△ 56,179	△ 43.9
	実 質 収 支 額	1,061,460	864,676	196,784	22.8
	単 年 度 収 支 額	196,784	△ 37,080	233,864	△ 630.7
	積 立 金	664,511	815,988	△ 151,477	△ 18.6
	繰 上 償 還 金	0	0	0	—
	積 立 取 崩 額	1,174,731	304,782	869,949	285.4
	実質単年度収支額	△ 313,436	474,126	△ 787,562	△ 166.1

（参考）

歳入歳出差引額
（形式収支額）＝ 歳入決算額－歳出決算額

実 質 収 支 額＝ 形式収支額－翌年度へ繰越すべき財源

単 年 度 収 支 額＝ 本年度実質収支額－前年度実質収支額

実質単年度収支額＝ （単年度収支額＋積立金＋繰上償還金）－積立取崩額

1 歳 入

歳 入 決 算 総 括 表

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比 較 増 減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		25,413,958	25,047,436	366,522	1.5
調 定 額		25,508,470	24,376,060	1,132,410	4.6
収 入 済 額		25,320,287	24,182,301	1,137,986	4.7
収 入 率	対 予 算	99.6	96.5	—	—
	対 調 定	99.3	99.2	—	—
不 納 欠 損 額		16,439	12,243	4,196	34.3
収 入 未 済 額		171,744	181,516	△ 9,772	△ 5.4

令和7年度の収入済額は25,320,287千円で、前年度に比べ1,137,986千円（4.7%）増加しており、市税で284,308千円（2.7%）、地方消費税交付金で111,115千円（8.0%）、国庫支出金で753,913千円（18.1%）、繰入金で815,459千円（大幅増）、市債で348,117千円（27.0%）増加している。一方、地方交付税は755,682千円（88.7%）、地方特例交付金は244,301千円（80.9%）減少している。

収入率は、予算現額に対し99.6%、調定額に対し99.3%となり、対予算では上昇しているが、対調定では前年度と同等である。

決算額の構成比率の高い科目は、市税43.2%（前年度44%）、国庫支出金19.5%（前年度17.3%）、市債6.5%（前年度5.3%）である。

市税の決算額は、前年度に比べ284,309千円（2.7%）増加し10,935,213千円となった。個人市民税で369,021千円（12.8%）、固定資産税で419,890千円（8.5%）増加した一方で、法人市民税で552,392千円（29.4%）、市たばこ税で10,355千円（2.9%）減少した。個人市民税の増については前年度の定額減税の影響がなくなったものである。

不納欠損額は16,439千円で、個人市民税6,481千円、固定資産税・都市計画税8,294千円、軽自動車税288千円、使用料2千円、諸収入1,375千円である。

収入未済額は171,744千円で、市税153,368千円、分担金及び負担金220千円、使用料及び手数料565千円、諸収入17,590千円である。

一般会計の款項別収入は次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	項	予算現額	調定額	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額
				金 額	構 成 比 率	対予算現 額比率	対調定 額比率		
1	1 市 民 税	4,178,751	4,654,762	4,578,175	18.1	109.6	98.4	6,481	70,106
	2 固定資産税	5,189,755	5,435,752	5,355,627	21.2	103.2	98.5	7,792	72,333
	3 軽自動車税	172,460	188,736	183,734	0.7	106.5	97.3	288	4,714
	4 市たばこ税	330,155	347,339	347,339	1.4	105.2	100.0	0	0
	6 都市計画税	442,921	465,458	458,741	1.8	103.6	98.6	502	6,215
	7 入 湯 税	9,000	11,597	11,597	0.0	128.9	100.0	0	0
2	1 地方揮発油譲与税	42,248	41,725	41,725	0.2	98.8	100.0	0	0
	2 自動車重量譲与税	135,789	138,643	138,643	0.5	102.1	100.0	0	0
	3 森林環境譲与税	30,996	29,813	29,813	0.1	96.2	100.0	0	0
3	1 利子割交付金	13,500	15,744	15,744	0.1	116.6	100.0	0	0
4	1 配当割交付金	55,612	74,765	74,765	0.3	134.4	100.0	0	0
5	1 株式等譲渡 所得割交付金	89,056	118,167	118,167	0.5	132.7	100.0	0	0
6	1 法人事業税交付金	160,000	163,868	163,868	0.6	102.4	100.0	0	0
7	1 地方消費税交付金	1,475,304	1,501,579	1,501,579	5.9	101.8	100.0	0	0
8	1 ゴルフ場利用税交付金	80,000	81,611	81,611	0.3	102.0	100.0	0	0
9	1 環境性能割交付金	32,503	32,737	32,737	0.1	100.7	100.0	0	0
10	1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	59,554	59,554	59,554	0.2	100.0	100.0	0	0
11	1 地方特例交付金	56,468	56,468	56,468	0.2	100.0	100.0	0	0
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,000	1,389	1,389	0.0	138.9	100.0	0	0
12	1 地方交付税	140,000	96,327	96,327	0.4	68.8	100.0	0	0
13	1 交通安全対策 特別交付金	10,000	6,353	6,353	0.0	63.5	100.0	0	0
14	1 分 担 金	0	0	0	0.0	-	0.0	0	0
	2 負 担 金	40,561	40,901	40,681	0.2	100.3	99.5	0	220
15	1 使 用 料	66,164	64,489	64,084	0.3	96.9	99.4	2	403
	2 手 数 料	65,906	67,027	66,865	0.3	101.5	99.8	0	162
16	1 国庫負担金	2,606,081	2,516,792	2,516,792	9.9	96.6	100.0	0	0
	2 国庫補助金	2,419,094	2,216,040	2,216,040	8.8	91.6	100.0	0	0
	3 委 託 金	218,355	193,401	193,401	0.8	88.6	100.0	0	0
17	1 県 負 担 金	966,837	932,468	932,468	3.7	96.4	100.0	0	0
	2 県 補 助 金	328,121	284,854	284,854	1.1	86.8	100.0	0	0
	3 委 託 金	122,488	122,511	122,511	0.5	100.0	100.0	0	0
18	1 財産運用収入	46,526	46,929	46,929	0.2	100.9	100.0	0	0
	2 財産売払収入	10,001	62,450	62,450	0.2	624.4	100.0	0	0
19	1 寄 附 金	637,565	615,674	615,674	2.4	96.6	100.0	0	0
20	1 特別会計繰入金	30,139	31,288	31,288	0.1	103.8	100.0	0	0
	2 基金繰入金	1,539,030	1,535,060	1,535,060	6.1	99.7	100.0	0	0
	3 財産区繰入金	3,961	3,169	3,169	0.0	80.0	100.0	0	0
21	1 繰 越 金	992,544	992,544	992,544	3.9	100.0	100.0	0	0
22	1 延滞金及び加算金	7,001	5,951	5,951	0.0	85.0	100.0	0	0
	2 預 金 利 子	2	2	2	0.0	100.0	100.0	0	0
	3 貸付金元利収入	51,561	49,089	48,222	0.2	93.5	98.2	0	867
	4 雑 入	565,048	568,644	550,546	2.2	97.4	96.8	1,375	16,723
23	1 市 債	1,991,900	1,636,800	1,636,800	6.5	82.2	100.0	0	0
24	1 自動車取得税交付金	1	0	0	0.0	0.0	100.0	0	0
合 計		25,413,958	25,508,470	25,320,287	100.0	99.6	99.3	16,439	171,744

歳入を自主財源・依存財源に区別すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

		令和7年度		6年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	10,935,213	43.2	10,650,904	44.0	284,309	2.7
	分担金・負担金	40,681	0.2	42,719	0.2	△ 2,038	△ 4.8
	使用料・手数料	130,949	0.5	132,840	0.5	△ 1,891	△ 1.4
	財産収入	109,379	0.4	72,181	0.3	37,198	51.5
	寄附金	615,674	2.4	537,291	2.2	78,383	14.6
	繰入金	1,569,517	6.2	754,058	3.1	815,459	108.1
	繰越金	992,544	3.9	1,038,514	4.3	△ 45,970	△ 4.4
	諸収入	604,721	2.4	692,324	2.9	△ 87,603	△ 12.7
	小計	14,998,678	59.2	13,920,831	57.6	1,077,847	7.7
依存財源	地方譲与税	210,181	0.8	207,222	0.9	2,959	1.4
	利子割交付金	15,744	0.1	4,098	0.0	11,646	284.2
	配当割交付金	74,765	0.3	75,212	0.3	△ 447	△ 0.6
	株式等譲渡所得割交付金	118,167	0.5	129,388	0.5	△ 11,221	△ 8.7
	法人事業税交付金	163,868	0.6	169,994	0.7	△ 6,126	△ 3.6
	地方消費税交付金	1,501,579	5.9	1,390,464	5.7	111,115	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	81,611	0.3	81,293	0.3	318	0.4
	環境性能割交付金	32,737	0.1	34,435	0.1	△ 1,698	△ 4.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	59,554	0.3	57,882	0.3	1,672	2.9
	地方特例交付金	57,857	0.2	302,158	1.2	△ 244,301	△ 80.9
	地方交付税	96,327	0.4	852,009	3.5	△ 755,682	△ 88.7
	交通安全対策特別交付金	6,353	0.0	6,974	0.0	△ 621	△ 8.9
	国庫支出金	4,926,233	19.5	4,172,320	17.3	753,913	18.1
	県支出金	1,339,833	5.3	1,489,338	6.2	△ 149,505	△ 10.0
	市債	1,636,800	6.5	1,288,683	5.3	348,117	27.0
	自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小計	10,321,609	40.8	10,261,470	42.4	60,139	0.6
合計		25,320,287	100.0	24,182,301	100.0	1,137,986	4.7

自主財源は、裾野市が自らの手で徴収または収納できる財源で、その額は14,998,678千円で、市税、繰入金の増により前年度に比べ1,077,847千円（7.7%）増額となった。

国や県の関与を受ける依存財源は10,321,609千円と、地方特例交付金、地方交付税等が減少したが、国庫支出金、市債等が増加したことにより、前年度に比べ60,139千円（0.6%）増額となった。市税や繰入金の増により自主財源も増えたため、自主財源の構成比は1.6ポイント増加した59.2%になっている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		10,323,042	10,430,748	△ 107,706	△ 1.0
調 定 額		11,103,643	10,837,078	266,565	2.5
収 入 済 額		10,935,213	10,650,904	284,309	2.7
収 入 率	対 予 算	105.9	102.1	—	—
	対 調 定	98.5	98.3	—	—
不 納 欠 損 額		15,063	11,968	3,095	25.9
収 入 未 済 額		153,367	174,206	△ 20,839	△ 12.0

収入済額は10,935,213千円で前年度と比べ284,309千円（2.7%）増加し、収入率は予算額に対して105.9%、調定額に対し98.5%である。

① 税目別決算状況

(単位：千円・%)

		令和7年度		6年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 民 税		4,578,175	41.9	4,761,546	44.7	△ 183,371	△ 3.9
	個 人	3,249,648	29.7	2,880,627	27.0	369,021	12.8
	法 人	1,328,527	12.1	1,880,919	17.7	△ 552,392	△ 29.4
固 定 資 産 税		5,355,627	48.9	4,935,803	46.3	419,824	8.5
	固 定 資 産 税	5,338,447	48.8	4,918,557	46.2	419,890	8.5
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	17,180	0.1	17,246	0.1	△ 66	△ 0.4
軽 自 動 車 税		183,734	1.7	174,433	1.6	9,301	5.3
市 た ば こ 税		347,339	3.2	357,694	3.4	△ 10,355	△ 2.9
都 市 計 画 税		458,741	4.2	410,665	3.9	48,076	11.7
入 湯 税		11,597	0.1	10,763	0.1	834	7.7
合 計		10,935,213	100.0	10,650,904	100.0	284,309	2.7

科目別の前年度との比較では、個人市民税で369,021千円（12.8%）、固定資産税で419,890千円（8.5%）、都市計画税で48,076千円（11.7%）増加し、法人市民税で552,392千円（29.4%）、市たばこ税で10,355千円（2.9%）減少した。

② 年度別収納率の推移

(単位：%)

	令和7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
現 年	99.6	99.4	99.3	99.4	99.4
滞 繰	31.3	25.7	30.7	33.0	35.2
全 体	98.5	98.3	98.3	98.3	97.9

③ 不納欠損の状況

ア 事由別

(単位：千円・件・%)

	令和7年度		6年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
時効による消滅	1,658	174	1,393	137	265	19.0
執行停止	13,026	661	10,371	706	2,655	25.6
即時欠損	379	22	204	9	175	85.8
合計	15,063	857	11,968	852	3,095	25.9

イ 税目別

(単位：千円・件・%)

	令和7年度		6年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	増減額	増減率
個人市民税	6,481	380	5,783	395	698	12.1
法人市民税	0	0	50	1	△ 50	△ 100.0
固定資産税・都市計画税	8,294	439	5,822	404	2,472	42.5
軽自動車税	288	38	313	52	△ 25	△ 8.0
入湯税	0	0	0	0	0	—
合計	15,063	857	11,968	852	3,095	25.9

不納欠損額は15,063千円で前年度に比べ3,095千円（25.9%）増加している。

事由別では、時効による消滅、執行停止、即時欠損それぞれ増加し、税目別では、固定資産税・都市計画税で2,471千円（42.4%）増加しているが、執行停止による不納欠損が各税目とも最も多くなっている。

④ 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

	令和7年度			6年度			増減額
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	
市民税	10,927	59,179	70,106	28,965	56,384	85,349	△ 15,243
個人	9,882	58,249	68,131	27,672	55,533	83,205	△ 15,074
法人	1,045	930	1,975	1,293	851	2,144	△ 169
固定資産税	31,081	41,252	72,333	34,852	42,880	77,732	△ 5,399
軽自動車税	2,030	2,683	4,713	1,955	2,325	4,280	433
都市計画税	2,919	3,297	6,216	3,366	3,479	6,845	△ 629
入湯税	0	0	0	0	0	0	0
合計	46,957	106,411	153,368	69,138	105,068	174,206	△ 20,838
構成比	30.6	69.4	100.0	39.7	60.3	100.0	—

収入未済額の合計は、前年度に比べ20,838千円（12.0%）減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		209,033	207,334	1,699	0.8
調定額		210,181	207,222	2,959	1.4
収入済額		210,181	207,222	2,959	1.4
収入率	対予算	100.5	99.9	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方譲与税は、国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

決算額は210,181千円で前年度に比べ2,959千円（1.4%）増加している。

〔内訳〕

(単位：千円・%)

	令和7年度		6年度		比較増減	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	41,725	19.9	44,068	21.3	△ 2,343	△ 5.3
自動車重量譲与税	138,643	66.0	134,862	65.1	3,781	2.8
森林環境譲与税	29,813	14.1	28,292	13.6	1,521	5.4
合計	210,181	100.0	207,222	100.0	2,959	1.4

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の42/100相当額が市道延長及び市道面積に按分して譲与されるものである。決算額は41,725千円で前年度に比べ2,343千円（5.3%）減少している。

自動車重量譲与税は、国税として徴収される自動車重量税の431/1000のうち407/431相当額が、県を通じて譲与されるものである。決算額は138,643千円で前年度に比べ3,781千円（2.8%）増加している。

森林環境譲与税は、国税として徴収される森林環境税の9/10相当額が、私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口で按分して譲与されるものである。決算額は29,813千円で前年度に比べ1,521千円（5.4%）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		13,500	3,000	10,500	350.0
調定額		15,744	4,098	11,646	284.2
収入済額		15,744	4,098	11,646	284.2
収入率	対予算	116.6	136.6	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

配当割交付金は、県民税配当割収入額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額が、市町ごとの個人県民税額で按分して交付される。

決算額は15,744千円で前年度に比べ11,646千円（284.2%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		55,612	48,576	7,036	14.5
調定額		74,765	75,212	△ 447	△ 0.6
収入済額		74,765	75,212	△ 447	△ 0.6
収入率	対予算	134.4	154.8	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

配当割交付金は、県民税配当割収入額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額が、市町ごとの個人県民税額で按分して交付される。

決算額は74,765千円で前年度に比べ447千円（0.6%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		89,056	77,489	11,567	14.9
調定額		118,167	129,388	△ 11,221	△ 8.7
収入済額		118,167	129,388	△ 11,221	△ 8.7
収入率	対予算	132.7	167.0	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

株式等譲渡所得割交付金は源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割収入額に99/100を乗じて得た額の3/5に相当する額が、市町ごとの個人県民税額で按分して交付される。

決算額は118,167千円で前年度に比べ11,221千円（8.7%）減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		160,000	150,000	10,000	6.7
調定額		163,868	169,994	△ 6,126	△ 3.6
収入済額		163,868	169,994	△ 6,126	△ 3.6
収入率	対予算	102.4	113.3	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

法人事業税交付金は、法人事業税（県税）収入額に7.7%を乗じて得た額を市町ごとの従業員数で按分して交付される。

決算額は163,868千円で前年度に比べ6,126千円（3.6%）減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		1,475,304	1,416,472	58,832	4.2
調定額		1,501,579	1,390,464	111,115	8.0
収入済額		1,501,579	1,390,464	111,115	8.0
収入率	対予算	101.8	98.2	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方消費税交付金は、都道府県間で精算後の地方消費税（県税）の1/2に相当する額を、人口と従業員数で按分して交付される。

決算額は1,501,579千円で前年度に比べ111,115千円（8.0%）増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		80,000	68,000	12,000	17.6
調定額		81,611	81,293	318	0.4
収入済額		81,611	81,293	318	0.4
収入率	対予算	102.0	119.5	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税（県税）の7/10に相当する額がゴルフ場所在の市町に交付される。

決算額は81,611千円で前年度に比べ318千円（0.4%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		32,503	22,286	10,217	45.8
調定額		32,737	34,435	△ 1,698	△ 4.9
収入済額		32,737	34,435	△ 1,698	△ 4.9
収入率	対予算	100.7	154.5	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額の95%のうち43/100に相当する額を市道延長及び面積で按分して交付される。

決算額は32,737千円で前年度に比べ1,698千円（4.9%）減少している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		59,554	55,000	4,554	8.3
調定額		59,554	57,882	1,672	2.9
収入済額		59,554	57,882	1,672	2.9
収入率	対予算	100.0	105.2	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する演習場等の用に供する固定資産が所在する市町村に当該固定資産の価格等により交付される。

決算額は59,554千円で前年度に比べ1,672千円（2.9%）増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		57,468	299,787	△ 242,319	△ 80.8
調定額		57,857	302,158	△ 244,301	△ 80.9
収入済額		57,857	302,158	△ 244,301	△ 80.9
収入率	対予算	100.7	100.8	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方特例交付金は、個人住民税、自動車税、軽自動車税の減収補填のための交付金で、令和3年度以降は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を含み、令和6年度は定額減税減収特例交付金が含まれていた。

決算額は57,857千円で前年度に比べ244,301千円（80.9%）減少している。

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		140,000	858,931	△ 718,931	△ 83.7
調定額		96,327	852,009	△ 755,682	△ 88.7
収入済額		96,327	852,009	△ 755,682	△ 88.7
	うち普通交付税	0	718,931	△ 718,931	△ 100.0
収入率	対予算	68.8	99.2	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

地方交付税は、国税の一定割合を財源として、一定の行政サービスができるよう地方公共団体の財政力に応じて国が交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。

決算額は96,327千円で前年度に比べ755,682千円（88.7%）減少している。

令和7年度は財政力指数1.004となったため普通交付税の交付はなく、特別交付税96,327千円が交付された。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		10,000	10,000	0	0.0
調定額		6,353	6,974	△ 621	△ 8.9
収入済額		6,353	6,974	△ 621	△ 8.9
収入率	対予算	63.5	69.7	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資に、市町村が行う道路交通安全施設整備経費として交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路の延長の割合に応じて交付されるものである。

決算額は6,353千円で前年度に比べ621千円（8.9%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		40,561	41,728	△ 1,167	△ 2.8
調定額		40,901	43,186	△ 2,285	△ 5.3
収入済額		40,681	42,719	△ 2,038	△ 4.8
収入率	対予算	100.3	102.4	—	—
	対調定	99.5	98.9	—	—
不納欠損額		0	238	△ 238	△ 100.0
収入未済額		220	229	△ 9	△ 3.9

分担金及び負担金は、特定の事業によって利益を受ける人から、その受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものである。

決算額は40,681千円で前年度に比べ2,038千円（4.8%）減少している。

分担金決算額は0千円である。

負担金決算額は40,681千円で、総務費負担金2,635千円、民生費負担金36,380千円、教育費負担金が1,666千円である。

収入未済額は、児童福祉費負担金（保育料）220千円で前年度に比べ9千円（3.9%）減少している。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・％)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		132,070	139,671	△ 7,601	△ 5.4
調定額		131,516	133,429	△ 1,913	△ 1.4
収入済額		130,949	132,840	△ 1,891	△ 1.4
収入率	対予算	99.2	95.1	—	—
	対調定	99.6	99.6	—	—
不納欠損額		2	37	△ 35	皆増
収入未済額		565	552	13	2.4

使用料及び手数料は、公共施設の利用や公共サービスを受けたことの対価として、その利用者等から徴収するものである。

決算額は130,949千円で前年度に比べ1,891千円（1.4％）減少している。

使用料決算額は64,084千円で、主なものは児童福祉使用料19,183千円、道路使用料25,354千円等である。

手数料決算額は66,865千円で、主なものは戸籍・住民基本台帳手数料16,605千円、清掃手数料39,665千円等である。

不納欠損は教育使用料（幼稚園授業料）2千円であった。

収入未済額は565千円で、前年度に比べ13千円（2.4％）増加している。内訳は、幼稚園授業料372千円、清掃手数料162千円等である。

第16款 国庫支出金

(単位：千円・％)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		5,243,230	4,879,617	363,613	7.5
調定額		4,926,233	4,172,320	753,913	18.1
収入済額		4,926,233	4,172,320	753,913	18.1
収入率	対予算	94.0	85.5	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

国庫支出金は、国が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付される。

決算額は4,926,233千円で前年度に比べ753,913千円（18.1％）増加している。

決算額の内訳は、国庫負担金2,516,792千円、国庫補助金2,216,040千円、委託金193,401千円である。

国庫負担金の主なものは、社会福祉費負担金773,808千円、児童福祉費負担金1,372,597千円、生活保護費負担金246,294千円等である。

国庫補助金の主なものは、総務管理費補助金695,823千円、児童福祉費補助金304,455千円、都市計画費補助金516,651千円等である。

委託金の主なものは、選挙費委託金31,350千円、社会福祉費委託金11,367千円、演習場対策費委託金149,819千円等である。

第17款 県支出金

(単位：千円・％)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		1,417,446	1,595,251	△ 177,805	△ 11.1
調定額		1,339,833	1,489,338	△ 149,505	△ 10.0
収入済額		1,339,833	1,489,338	△ 149,505	△ 10.0
収入率	対予算	94.5	93.4	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

県支出金は、県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付される。

決算額は1,339,833千円で前年度に比べ149,505千円（10.0％）減少している。

決算額の内訳は、県負担金932,468千円、県補助金284,854千円、委託金122,511千円である。

県負担金の主なものは、社会福祉費負担金476,238千円、児童福祉費負担金274,577千円等である。

県補助金の主なものは、社会福祉費補助金46,616千円、児童福祉費補助金130,629千円、幼稚園費補助金33,959千円等である。

委託金の主なものは、徴税費委託金91,734千円、統計調査費委託金25,939千円等である。

第18款 財産収入

(単位：千円・％)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算現額		56,537	40,265	16,272	40.4
調定額		109,379	72,181	37,198	51.5
収入済額		109,379	72,181	37,198	51.5
収入率	対予算	193.5	179.3	—	—
	対調定	100.0	100.0	—	—

市が有する財産の運用、貸付け、交換、売払い等により生ずる現金収入である。

決算額は109,379千円で前年度に比べ37,198千円（51.5％）増加している。

内訳は財産貸付収入26,056千円、利子及び配当金20,873千円、土地売払収入62,150千円等である。

第19款 寄 附 金

(単位：千円・%)

		令 和 7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		637,565	508,977	128,588	25.3
調 定 額		615,674	537,291	78,383	14.6
収 入 済 額		615,674	537,291	78,383	14.6
収 入 率	対 予 算	96.6	105.6	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—
内、ふるさと納税収入済額		572,757	513,730	59,027	11.5

当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡で、用途を特定しない一般寄附金と用途を限定した指定寄附金がある。

決算額は615,674千円で前年度に比べ78,383千円（14.6%）増加している。

主なものは、一般寄附金202,739千円、衛生費寄附金106,545千円、教育費寄附金130,345千円等である。

第20款 繰 入 金

(単位：千円・%)

		令 和 7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1,573,130	758,275	814,855	107.5
調 定 額		1,569,517	754,058	815,459	108.1
収 入 済 額		1,569,517	754,058	815,459	108.1
収 入 率	対 予 算	99.8	99.4	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

一般会計、特別会計及び基金の会計の間において、相互に資金運用としての繰入金を計上するものである。

決算額は1,569,517千円で前年度に比べ815,459千円（108.1%）増加している。

内訳は、介護保険特別会計など特別会計繰入金31,288千円、基金繰入金1,535,060千円、深良財産区からの財産区繰入金3,169千円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金1,174,731千円、特定防衛施設基金204,878千円、都市施設建設基金100,000千円等である。

第21款 繰 越 金

(単位：千円・%)

		令 和 7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		992,544	1,038,514	△ 45,970	△ 4.4
調 定 額		992,544	1,038,514	△ 45,970	△ 4.4
収 入 済 額		992,544	1,038,514	△ 45,970	△ 4.4
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

決算額は992,544千円で前年度に比べ45,970千円（4.4%）減少している。

第22款 諸 収 入

(単位：千円・%)

		令 和 7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		623,612	760,631	△ 137,019	△ 18.0
調 定 額		623,686	698,853	△ 75,167	△ 10.8
収 入 済 額		604,721	692,324	△ 87,603	△ 12.7
収 入 率	対 予 算	97.0	91.0	—	—
	対 調 定	97.0	99.1	—	—
不 納 欠 損 額		1,375	0	1,375	皆増
収 入 未 済 額		17,590	6,529	11,061	169.4

決算額は604,721千円で前年度に比べ87,603千円（12.7%）減少している。

主なものは、貸付金元利収入48,222千円、雑入490,212千円、過年度収入60,334千円等である。

収入未済額は17,590千円で前年度に比べ11,061千円（169.4%）増加している。

主なものは、民生費雑入9,934千円、過年度収入5,397千円等である。

過年度収入で1,375千円の不納欠損となっている。

最近3ヵ年の収入実績は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

	令 和 7 年 度			6 年 度		5 年 度	
	決 算 額	前年度との比較		決 算 額	対前年 増減率	決 算 額	対前年 増減率
		増 減 額	増減率				
延滞金及び加算金	5,951	1,821	44.1	4,130	△ 30.3	5,923	△ 18.3
預 金 利 子	2	1	100.0	1	0.0	1	0.0
貸付金元利収入	48,222	△ 33,900	△ 41.3	82,122	△ 44.5	148,064	△ 26.0
雑 入	550,546	43,992	8.7	506,554	5.7	479,076	△ 3.0
受 託 事 業 収 入	0	△ 99,517	皆減	99,517	皆増	0	—
合 計	604,721	△ 87,603	△ 12.7	692,324	9.4	633,064	△ 9.7

第23款 市 債

(単位：千円・%)

		令 和 7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		1,991,900	1,636,883	355,017	21.7
調 定 額		1,636,800	1,288,683	348,117	27.0
収 入 済 額		1,636,800	1,288,683	348,117	27.0
収 入 率	対 予 算	82.2	78.7	—	—
	対 調 定	100.0	100.0	—	—

決算額は1,636,800千円で前年度に比べ348,117千円（27.0%）増加している。なお、当年度末現在高は14,235,983千円で前年度に比べ586,643千円（4.0%）減少している。

最近5カ年の市債の推移は、次のとおりである。

	令和7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
決算年度中借入額 (A)/千円	1,636,800	1,288,683	628,112	997,100	1,490,900
決算年度末現在高 (B)/千円	14,235,983	14,822,626	15,745,980	17,391,822	18,647,166
人 口 (C)/人	48,151	48,375	48,869	49,410	50,089
1人当たりの額 (A)/(C) 円	33,993	26,639	12,853	20,180	29,765
(B)/(C) 円	295,653	306,411	322,208	351,990	372,281

(注) 人口：4月1日現在

事業別の発行額(借入額)と現在高

(単位：千円)

	令和6年度末 現在高	7 年 度				7年度末 現在高
		発 行 額 (借入額)	償 還 額			
			元 金	利 子	計	
一般公共事業債	2,714,734	307,500	223,786	17,046	240,832	2,798,449
一般単独事業債	2,863,734	456,800	520,091	17,267	537,358	2,800,444
公営住宅建設事業債	10,700	0	1,189	67	1,256	9,511
(旧) 緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0	0
学校教育施設整備事業債	1,479,080	134,100	271,106	10,417	281,523	1,342,074
社会福祉施設整備事業債	255,761	0	38,394	570	38,964	217,367
一般廃棄物処理事業債	1,114,939	484,700	200,839	4,289	205,128	1,398,800
一般補助施設整備等事業債	292,748	15,100	66,186	703	66,889	241,662
全国防災事業債	65,743	0	5,947	64	6,011	59,796
災害復旧債	285,862	2,800	29,456	1,506	30,962	259,206
財源対策債	1,539,653	235,800	124,484	10,558	135,042	1,650,969
減税補てん債	36,214	0	23,866	11	23,877	12,348
臨時財政対策債	2,479,498	0	353,014	13,241	366,255	2,126,484
都道府県貸付金	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	1,683,958	0	365,085	22,612	387,697	1,318,873
合 計	14,822,626	1,636,800	2,223,443	98,351	2,321,794	14,235,983

第24款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

	令和7年度	6 年 度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1	1	0	0.0
調 定 額	0	0	0	—
収 入 済 額	0	0	0	—
収 入 率	対 予 算	0.0	—	—
	対 調 定	100.0	—	—

2 歳 出

歳 出 決 算 総 括 表

(単位：千円・%)

	令 和 7 年 度	6 年 度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	25,413,958	25,047,436	366,522	1.5
支 出 済 額	24,187,138	23,189,757	997,381	4.3
執 行 率	95.2	92.6	—	—
翌 年 度 繰 越 額	360,594	624,458	△ 263,864	△ 42.3
不 用 額	866,226	1,233,221	△ 366,995	△ 29.8

一般会計歳出決算額は、24,187,138千円で、前年度に比べ997,381千円（4.3%）増加している。また、不用額は、前年度に比べ366,995千円（29.8%）減少している。

一般会計の款別支出は次のとおりである。

一 般 会 計 款 別 支 出 一 覧

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額		支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	構 成 比 率		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	金 額	予算現額に対する比率
1 議 会 費	183,234	0.7	176,415	0	0	0	6,819	3.7
2 総 務 費	2,719,780	10.7	2,552,178	67,568	0	67,568	100,034	3.7
3 民 生 費	7,471,806	29.4	7,205,710	2,060	0	2,060	264,036	3.5
4 衛 生 費	3,115,959	12.3	2,956,640	13,420	0	13,420	145,899	4.7
5 労 働 費	85,198	0.3	79,334	0	0	0	5,864	6.9
6 農林水産業費	487,050	1.9	458,555	0	0	0	28,495	5.9
7 商 工 費	609,689	2.4	572,254	0	0	0	37,435	6.1
8 土 木 費	3,500,040	13.8	3,113,270	277,546	0	277,546	109,224	3.1
9 消 防 費	852,459	3.4	841,008	0	0	0	11,451	1.3
10 教 育 費	3,139,054	12.3	2,992,181	0	0	0	146,873	4.7
11 災 害 復 旧 費	62,142	0.2	60,426	0	0	0	1,716	2.8
12 公 債 費	2,321,797	9.1	2,321,794	0	0	0	3	0.0
13 諸 支 出 金	857,517	3.4	857,373	0	0	0	144	0.0
14 予 備 費	8,233	0.1		0	0	0	8,233	100.0
合 計	25,413,958	100.0	24,187,138	360,594	0	360,594	866,226	3.4

予算現額の構成比率の高い科目は、民生費(29.4%)、土木費(13.8%)、衛生費(12.3%)、教育費(12.3%)、総務費(10.7%)である。

翌年度繰越は繰越明許のみの14件、繰越額360,594千円で、前年度に比べ4件減少し、繰越額も263,864千円（42.3%）減少している。

主な繰越事業は、都市計画費の裾野駅周辺整備事業185,112千円等がある。

一 般 会 計 歳 出 決 算 比 較 表

(単位：千円・%)

	令 和 7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	176,415	0.7	175,051	0.8	1,364	0.8
2 総 務 費	2,552,178	10.6	2,220,987	9.6	331,191	14.9
3 民 生 費	7,205,710	29.8	6,747,054	29.1	458,656	6.8
4 衛 生 費	2,956,640	12.2	2,559,811	11.0	396,829	15.5
5 労 働 費	79,334	0.3	109,157	0.4	△ 29,823	△ 27.3
6 農 林 水 産 費	458,555	1.9	328,914	1.4	129,641	39.4
7 商 工 費	572,254	2.4	834,930	3.6	△ 262,676	△ 31.5
8 土 木 費	3,113,270	12.9	3,029,928	13.1	83,342	2.8
9 消 防 費	841,008	3.5	809,161	3.5	31,847	3.9
10 教 育 費	2,992,181	12.4	2,981,490	12.9	10,691	0.4
11 災 害 復 旧 費	60,426	0.2	90,658	0.4	△ 30,232	△ 33.3
12 公 債 費	2,321,794	9.6	2,305,535	9.9	16,259	0.7
13 諸 支 出 金	857,373	3.5	997,081	4.3	△ 139,708	△ 14.0
14 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	24,187,138	100.0	23,189,757	100.0	997,381	4.3

一 般 会 計 歳 出 節 別 決 算 額 の 状 況

(単位：千円・%)

	令 和 7 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 報 酬	624,667	2.6	594,191	2.6	30,476	5.1
2 給 料	1,511,038	6.2	1,451,976	6.3	59,062	4.1
3 職 員 手 当 等	1,486,691	6.1	1,414,797	6.1	71,894	5.1
4 共 済 費	615,213	2.5	579,840	2.5	35,373	6.1
5 災 害 補 償 費	745	0.0	200	0.0	545	272.5
7 報 償 費	48,900	0.2	48,781	0.2	119	0.2
8 旅 費	20,925	0.1	20,011	0.1	914	4.6
9 交 際 費	655	0.0	714	0.0	△ 59	△ 8.3
10 需 用 費	763,554	3.2	799,657	3.4	△ 36,103	△ 4.5
11 役 務 費	386,675	1.6	352,375	1.5	34,300	9.7
12 委 託 料	2,646,691	10.9	2,415,532	10.4	231,159	9.6
13 使用料及び賃借料	374,315	1.6	372,067	1.6	2,248	0.6
14 工 事 請 負 費	1,611,870	6.7	1,503,080	6.5	108,790	7.2
15 原 材 料 費	12,067	0.1	11,696	0.0	371	3.2
16 公 有 財 産 購 入 費	442,025	1.8	89,330	0.4	352,695	394.8
17 備 品 購 入 費	169,805	0.7	133,222	0.6	36,583	27.5
18 負担金補助及び交付金	2,417,024	10.0	2,541,838	11.0	△ 124,814	△ 4.9
19 扶 助 費	5,136,935	21.2	4,778,130	20.6	358,805	7.5
20 貸 付 金	49,637	0.2	81,549	0.4	△ 31,912	△ 39.1
21 補償補填及び賠償金	1,061,844	4.4	1,048,883	4.5	12,961	1.2
22 償還金利子及び割引料	2,364,546	9.8	2,414,024	10.4	△ 49,478	△ 2.0
23 投 資 及 び 出 資 金	178,794	0.7	169,553	0.7	9,241	5.5
24 積 立 金	861,503	3.6	1,000,420	4.3	△ 138,917	△ 13.9
25 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
26 公 課 費	717	0.0	671	0.0	46	6.9
27 繰 出 金	1,400,301	5.8	1,367,220	5.9	33,081	2.4
28 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	24,187,138	100.0	23,189,757	100.0	997,380	4.3

款 別 の 執 行 状 況

当年度に執行された事業の款項目ごとの執行状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

	令和7年度	6年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	183,234	182,279	955	0.5
支 出 済 額	176,415	175,051	1,364	0.8
執 行 率	96.3	96.0	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	6,819	7,228	△ 409	△ 5.7

決算額は176,415千円で、前年度に比べ1,364千円（0.8%）増加し、執行率は96.3%で、6,819千円の不用額を生じている。

定例会4回、臨時会2回（市長提出130議案の審議議決、議員提出14議案の審議議決、一般質問等）、常任委員会（総務・厚生文教・産業建設水道・予算決算、広報広聴）、議会運営委員会、議会のあり方検討特別委員会、意見交換会、政策討論会、その他議会・議員活動に要した経費である。

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

	令和7年度	6年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,719,780	2,381,506	338,274	14.2
支 出 済 額	2,552,178	2,220,987	331,191	14.9
執 行 率	93.8	93.3	—	—
翌 年 度 繰 越 額	67,568	13,398	54,170	—
不 用 額	100,034	147,121	△ 47,087	△ 32.0

決算額は2,552,178千円で、前年度に比べ331,191千円（14.9%）増加し、執行率は93.8%で、100,034千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として67,568千円がある。

前年度と比べて、企画費が65,191千円、電算事務費が124,231千円、選挙費が22,709千円の増等となっている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項1目 一般管理費	契約事務、文書法規事務、秘書事務、情報公開事務等	1,015,893	1,000,130	98.4	0	0	15,763
1項2目 人事管理費	給与等人事管理、職員研修、職員厚生事務等	19,393	17,826	91.9	0	0	1,567
1項3目 広報広聴費	広報広聴活動、シティプロモーション事業、定住移住促進等	24,998	21,268	85.1	0	0	3,730

予 算 科 目	主 要 事 業	予 算 現 額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項4目 財政管理費	財政事務	2,272	2,220	97.7	0	0	52
1項5目 会計管理費	出納事務及び審査、基金・歳計現金管理運用事務	17,979	14,081	78.3	0	0	3,898
1項6目 財産管理費	行政財産・普通財産・庁舎・車両等の維持管理、工事検査等	100,829	97,917	97.1	0	0	2,912
1項7目 企画費	総合計画、行政改革、自治体DX推進、食料品等物価高騰負担軽減事業等	224,172	199,129	88.8	21,370	0	3,673
1項9目 支所費	支所の維持管理、戸籍・証明・各種届出事務、地域振興事務等	22,025	20,574	93.4	0	0	1,451
1項10目 市民相談費	行政相談・人権相談・無料法律相談等	485	455	93.8	0	0	30
1項11目 まちづくり振興費	自治振興、コミュニティ推進事務等	57,437	54,746	95.3	0	0	2,691
1項12目 電算事務費	基幹業務システム運用管理、セキュリティ対策、ネットワーク管理等	307,966	291,605	94.7	0	0	16,361
1項13目 国際交流推進事業費	国際交流推進、外国人相談、小中学生短期派遣事業等	4,793	4,716	98.4	0	0	77
1項15目 市民協働推進事業費	市民協働によるまちづくり推進、ボランティア推進等	3,936	3,054	77.6	0	0	882
1項16目 男女共同参画推進事業費	男女共同参画推進	117	48	41.0	0	0	69
2項1目 税務総務費	税務職員人件費、固定資産評価審査委員会等	144,334	144,206	99.9	0	0	128
2項2目 賦課徴収費	市税の賦課、管理収納事務	120,055	100,405	83.6	0	0	19,650
3項1目 戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳、戸籍旅券事務、マイナンバーカード交付更新事務等	196,897	189,773	96.4	1,848	0	5,276
4項1目 選挙管理委員会費	選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会活動	10,420	10,029	96.2	0	0	391
4項2目 選挙費	市長選挙、衆議院議員選挙、参議院議員選挙事務	70,472	59,979	85.1	0	0	10,493
5項1目 統計調査費	統計管理事務、各種統計調査事務	36,677	33,945	92.6	0	0	2,732
6項1目 監査委員費	例月出納検査、決算審査、定期監査等	21,412	21,342	99.7	0	0	70
7項1目 交通安全対策費	交通安全知識の普及、道路交通環境の整備、交通事故相談、交通災害共済	28,211	27,478	97.4	0	0	733

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
7項3目 防災費	防災意識高揚、防災施設適正配置、情報伝達・避難体制充実等	132,952	84,594	63.6	44,350	0	4,008
7項4目 防犯対策費	防犯体制強化、防犯意識向上、治安保持確立	18,324	16,267	88.8	0	0	2,057
8項1目 管理費	無線放送施設保守点検、戸別受信機修理等	5,148	4,908	95.3	0	0	240
8項2目 無線放送施設設置費	無線放送施設設置等	132,583	131,483	99.2	0	0	1,100

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

	令和7年度	6年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	7,471,806	7,365,209	106,597	1.4
支 出 済 額	7,205,710	6,747,054	458,656	6.8
執 行 率	96.4	91.6	—	—
翌 年 度 繰 越 額	2,060	121,948	△ 119,888	—
不 用 額	264,036	496,207	△ 232,171	△ 46.8

決算額は7,205,710千円で、前年度に比べ458,656千円（6.8%）増加し、執行率は96.4%で、264,036千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として2,060千円がある。

前年度と比べて、児童福祉総務費が422,555千円、児童福祉運営費が200,444千円の増、生活保護費が287,301千円の減等となっている。

主な事務事業の執行状況は、次頁のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項1目 社会福祉総務費	福祉施設運営、民生児童委員協議会、社協補助、地域福祉、戦没者遺族、特別会計繰出金（国保・介護）等	1,093,064	1,088,541	99.6	0	0	4,523
1項2目 老人福祉費	高齢者在宅福祉、生きがい対策、老人措置等	53,247	41,261	77.5	0	0	11,986
1項3目 障害者福祉費	障害福祉事業、自立支援給付、地域生活支援等	1,680,350	1,646,296	98.0	0	0	34,054
1項4目 国民年金費	国民年金事務（法定受託事務）	20,466	19,846	97.0	0	0	620
2項1目 児童福祉総務費	子ども・子育て会議、幼児施設再編、放課後児童対策、子ども家庭相談支援、児童手当、こども医療費助成、物価高対応子育て応援手当支給事業	1,854,606	1,779,623	96.0	2,060	0	72,923

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
2項2目 児童福祉運営費	公立・私立保育園運営、 施設型給付、施設等利用 給付等	1,952,362	1,871,783	95.9	0	0	80,579
2項5目 母子福祉費	児童扶養手当、医療費助 成・自立支援給付	133,367	126,164	94.6	0	0	7,203
3項1目 生活保護費	生活保護、生活困窮者 自立支援金、非課税世 帯支援給付金、調整給 付金等	684,221	632,166	92.4	0	0	52,055
4項1目 災害救助費	小規模災害見舞金等	123	30	24.4	0	0	93

第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

	令和7年度	6年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,115,959	2,705,041	410,918	15.2
支 出 済 額	2,956,640	2,559,811	396,829	15.5
執 行 率	94.9	94.6	—	—
翌 年 度 繰 越 額	13,420	0	13,420	—
不 用 額	145,899	145,230	669	0.5

決算額は2,956,640千円で、前年度に比べ396,829千円（15.5%）増加し、執行率は94.9%で、145,899千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として13,420千円がある。

前年度と比べて、最終処分場管理費が325,499千円、塵芥処理費が62,479千円の増、予防費が41,790千円の減等となっている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 務 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項1目 保健衛生総務費	保健衛生総務、精神保 健、救急医療対策、母 子保健、健康文化都市 事業、出産・子育て応 援事業等	395,586	376,904	95.3	0	0	18,682
1項2目 予防費	予防接種、結核予防、 防災救護等	257,999	207,407	80.4	0	0	50,592
1項4目 環境衛生費	環境保全、環境衛生管 理、施設組合・水道・ 簡水繰出金等	126,243	120,052	95.1	0	0	6,191
1項5目 老人保健費	成人検診等健康増進、 後期高齢者医療等	929,009	906,477	97.6	0	0	22,532
1項6目 福祉保健会館費	福祉保健会館管理	74,243	54,055	72.8	13,420	0	6,768

予 算 科 目	主 要 事 務 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
2項1目 清掃総務費	ごみ減量推進等清掃総務	8,402	6,912	82.3	0	0	1,490
2項2目 塵芥処理費	ごみ収集、リサイクル推進、焼却等施設維持管理等	720,418	702,987	97.6	0	0	17,431
2項3目 し尿処理費	し尿処理指導、衛生施設組合負担金等	189,718	187,563	98.9	0	0	2,155
2項4目 最終処分場管理費	最終処分場施設維持管理、リサイクル処理	414,341	394,283	95.2	0	0	20,058

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

	令和7年度	6年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	85,198	111,515	△ 26,317	△ 23.6
支 出 済 額	79,334	109,157	△ 29,823	△ 27.3
執 行 率	93.1	97.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,864	2,358	3,506	148.7

決算額は79,334千円で、前年度に比べ29,823千円（27.3%）減少し、執行率は93.1%で、5,864千円の不用額を生じている。

前年度と比べて、労働諸費が30,151千円の減等となっている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 務 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 労働諸費	労働関係団体、勤労者教育・住宅資金事務等	73,360	67,556	92.1	0	0	5,804
1項2目 高齢者労働能力活用事業費	裾野市シルバー人材センターの支援	11,838	11,778	99.5	0	0	60

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

	令和7年度	6年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	487,050	364,483	122,567	33.6
支出済額	458,555	328,914	129,641	39.4
執行率	94.1	90.2	—	—
翌年度繰越額	0	3,000	△ 3,000	—
不用額	28,495	32,569	△ 4,074	△ 12.5

決算額は458,555千円で、前年度に比べ129,641千円（39.4%）増加し、執行率は94.1%で、28,495千円の不用額を生じている。

前年度と比べて、集会所建設事業費が67,227千円、演習場治山治水対策事業費が52,788千円の増等となっている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予算科目	主要事務事業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 農業委員会費	農業委員会、農地法に係る申請・届出等事務	14,732	13,995	95.0	0	0	737
1項2目 農業総務費	農業総務（農地台帳管理、県共済、部農会等）	44,457	44,316	99.7	0	0	141
1項3目 農業振興費	農業振興、梅の里管理、米需給対策等	33,153	30,705	92.6	0	0	2,448
1項4目 土地改良事業費	農地整備、土地改良等	52,186	51,429	98.5	0	0	757
2項1目 林業総務費	林業総務、間伐補助、林地保全等	62,753	62,142	99.0	0	0	611
2項2目 林道整備費	県営・市単林道整備	23,477	23,373	99.6	0	0	104
3項1目 演習場対策総務費	演習場対策総務	11,635	10,716	92.1	0	0	919
3項2目 集会所建設事業費	集会所建設	86,227	74,619	86.5	0	0	11,608
3項3目 演習場治山治水 対策事業費	緑地帯撫育管理、防災調節池保全管理	158,430	147,260	92.9	0	0	11,170

第7款 商 工 費

(単位：千円・％)

	令和7年度	6年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	609,689	859,597	△ 249,908	△ 29.1
支 出 済 額	572,254	834,930	△ 262,676	△ 31.5
執 行 率	93.9	97.1	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	16,541	△ 16,541	—
不 用 額	37,435	8,126	29,309	360.7

決算額は572,254千円で、前年度に比べ262,676千円（31.5％）減少し、執行率は93.9％で、37,435千円の不用額を生じている。

前年度と比べて、産業振興総務費が45,098千円、観光費が20,375千円の増、商工振興費が327,026千円の減等となっている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

予算科目	主 要 事 務 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項1目 産業振興総務費	産業振興行政に係る事務、ふるさと納税等	388,396	362,113	93.2	0	0	26,283
1項2目 商工振興費	商工団体等補助、中小企業支援、すそのブランド推進、企業誘致、物価高騰対策生活者支援事業等	118,432	112,585	95.1	0	0	5,847
1項3目 観光費	交流人口拡大、観光プログラム支援、観光施設整備管理、スポーツツーリズム推進、ヘルシーパーク裾野管理運営等	96,546	92,526	95.8	0	0	4,020
1項5目 消費生活振興費	消費生活センター運営、消費者団体支援	6,315	5,030	79.7	0	0	1,285

第8款 土 木 費

(単位：千円・％)

	令和7年度	6年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,500,040	3,419,604	80,436	2.4
支 出 済 額	3,113,270	3,029,928	83,342	2.8
執 行 率	88.9	88.6	—	—
翌 年 度 繰 越 額	277,546	278,976	△ 1,430	—
不 用 額	109,224	110,700	△ 1,476	△ 1.3

決算額は3,113,270千円で、前年度に比べ83,342千円（2.8％）増加し、執行率は88.9％で、109,224千円の不用額を生じている。翌年度繰越額として277,546千円がある。

前年度と比べて、橋梁維持費が48,632千円、都市計画総務費が87,705千円、都市計画街路事業費が72,548千円の増、民生安定施設道路整備事業費が95,623千円、公園費が83,654千円の減等となっている。

主な事務事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
1項1目 土木総務費	土木総務（市道照明、各種負担金、占用等）	61,761	59,368	96.1	0	0	2,393
1項2目 建築指導費	建築指導、TOUKAI-0、建築防災等	53,221	50,513	94.9	0	0	2,708
2項1目 道路橋梁総務費	道路・橋梁の管理	67,090	40,364	60.2	13,623	0	13,103
2項2目 道路維持費	道路維持補修（維持・補修、管理、雪氷対策等）	90,962	84,785	93.2	0	0	6,177
2項3目 道路新設改良費	市道の新設・改良工事	94,666	84,412	89.2	8,000	0	2,254
2項4目 橋梁維持費	橋梁の維持補修、長寿命化	178,736	155,108	86.8	8,600	0	15,028
2項5目 民生安定施設 道路整備事業費	東富士演習場周辺道路整備	30,403	30,330	99.8	0	0	73
2項7目 特定防衛施設 道路整備事業費	市道主要幹線の整備	205,725	195,356	95.0	4,500	0	5,869
2項8目 社会資本整備 総合交付金事業費	社会資本整備総合交付金による道路整備	133,332	116,451	87.3	14,260	0	2,621
3項1目 河川総務費	河川総務（各種団体、負担金等事務）	11,846	11,573	97.7	0	0	273
3項2目 河川維持費	河川の維持・修繕	11,267	10,155	90.1	0	0	1,112
3項3目 河川改良費	河川改修	17,323	8,402	48.5	0	0	8,921
4項1目 都市計画総務費	都市計画、土地対策、深良 新市街地対策、公共交通、 企業版ふるさと納税繰出 金、他課技術支援等	248,247	232,060	93.5	0	0	16,187

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不 用 額
4項2目 土地区画整理費	土地区画整理、裾野駅周 辺整備	1,451,644	1,254,960	86.5	185,112	0	11,572
4項3目 都市計画街路事業費	平松深良線街路	211,423	165,383	78.2	43,451	0	2,589
4項4目 公園費	公園等環境整備、(仮)御 師公園整備等	107,770	92,238	85.6	0	0	15,532
4項5目 下水道費	下水道事業会計への出 資、繰出	451,017	451,017	100.0	0	0	0
5項1目 地籍調査費	地籍調査、官民境界確認 等	41,211	39,741	96.4	0	0	1,470
6項1目 管理費	市営住宅維持管理、住宅 政策	32,396	31,054	95.9	0	0	1,342

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

	令和7年度	6年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	852,459	829,994	22,465	2.7
支 出 済 額	841,008	809,161	31,847	3.9
執 行 率	98.7	97.5	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	11,451	20,833	△ 9,382	△ 45.0

決算額は841,008千円で、前年度に比べ31,847千円（3.9%）増加し、執行率は98.7%で、11,451千円の不用額を生じている。

前年度と比べて、常備消防費が28,878千円の増等となっている。

主な事務事業は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 常備消防費	富士山南東消防組合、防 災ヘリ運航連絡協議会等	779,105	778,476	99.9	0	0	629
1項2目 非常備消防費	消防団活動支援、防災活 動団体助成等	62,347	52,269	83.8	0	0	10,078
1項3目 消防施設費	消防施設整備維持管理	11,007	10,263	93.2	0	0	744

第10款 教 育 費

(単位：千円・％)

	令和7年度	6年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	3,139,054	3,318,244	△ 179,190	△ 5.4
支 出 済 額	2,992,181	2,981,490	10,691	0.4
執 行 率	95.3	89.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	128,491	△ 128,491	—
不 用 額	146,873	208,263	△ 61,390	△ 29.5

決算額は2,992,181千円で、前年度に比べ10,691千円（0.4％）増加し、執行率は95.3％で、146,873千円の不用額を生じている。

前年度と比べて、学校管理費（中学校）が36,207千円、市民文化センター費が134,733千円、体育施設費が21,963千円の増、学校管理費（小学校）が182,145千円の減等となっている。

主な事務事業は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 教育委員会費	教育委員会の運営	1,983	1,899	95.8	0	0	84
1項2目 事務局費	教育委員会事務局の運営、学校再編等	208,769	203,593	97.5	0	0	5,176
1項3目 教育指導費	学校管理運営、教育助成等	284,549	264,970	93.1	0	0	19,579
1項4目 育英奨学金貸付事業費	育英奨学金貸付	11,460	10,212	89.1	0	0	1,248
2項1目 学校管理費（小学校）	小学校の管理運営、施設改修、備品購入、GIGAスクール、自校給食等	759,273	718,993	94.7	0	0	40,280
2項2目 教育振興費（小学校）	小学校の教材備品整備、就学援助	19,629	16,747	85.3	0	0	2,882
3項1目 学校管理費（中学校）	中学校の管理運営、施設改修、備品購入、GIGAスクール、給食センター管理運営等	517,601	486,729	94.0	0	0	30,872
3項2目 教育振興費（中学校）	中学校の教材備品整備、就学援助	18,338	15,751	85.9	0	0	2,587
4項1目 幼稚園費	公立幼稚園運営、私立幼稚園補助、施設型給付、施設等利用給付、認定こども園整備等	597,596	577,047	96.6	0	0	20,549
5項1目 社会教育総務費	社会教育管理、青少年教育、成人教育、生涯学習センター管理運営等	170,861	162,506	95.1	0	0	8,355
5項2目 公民館費	東西公民館・東地区コミュニティセンター管理、講座運営等	8,609	8,317	96.6	0	0	292
5項3目 文化財保護費	文化財保護	3,829	3,361	87.8	0	0	468

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
5項4目 青少年補導センター費	青少年補導	896	636	71.0	0	0	260
5項7目 富士山資料館費	富士山資料館管理	4,514	3,966	87.9	0	0	548
5項9目 市民文化センター費	市民文化センター指定管理、特定天井落下防止対策	267,460	261,124	97.6	0	0	6,336
5項10目 図書館費	図書館管理、講座運営等	47,072	44,577	94.7	0	0	2,495
6項1目 保健体育総務費	市民スポーツ振興等	27,070	25,550	94.4	0	0	1,520
6項2目 体育施設費	体育施設管理、学校開放等	189,545	186,202	98.2	0	0	3,343

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

	令和7年度	6年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	62,142	196,467	△ 134,325	△ 68.4
支 出 済 額	60,426	90,658	△ 30,232	△ 33.3
執 行 率	97.2	46.1	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	62,104	△ 62,104	—
不 用 額	1,716	43,705	△ 41,989	△ 96.1

決算額は60,426千円で、前年度に比べ30,232千円（33.3%）減少し、執行率は97.2%で、1,716千円の不用額を生じている。

前年度と比べて道路橋梁災害復旧費が20,063千円の減、その他の災害復旧費は皆減となっている。

主な事務事業は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧	9	0	0.0	0	0	9
1項2目 林業施設災害復旧費	林業施設災害復旧	9	0	0.0	0	0	9
2項1目 道路橋梁災害復旧費	道路・橋梁災害復旧	62,114	60,426	97.3	0	0	1,688
2項2目 河川災害復旧費	河川災害復旧	10	0	0.0	0	0	10

第12款 公 債 費

(単位：千円・％)

	令和7年度	6年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,321,797	2,306,086	15,711	0.7
支 出 済 額	2,321,794	2,305,535	16,259	0.7
執 行 率	99.9	99.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3	551	△ 548	△ 99.5

決算額は2,321,794千円で、前年度に比べ16,259千円（0.7％）増加し、執行率は99.9％で、3千円の不用額を生じている。

その主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用額
1項1目 元金	地方債の元金償還	2,223,445	2,223,443	99.9	0	0	2
1項2目 利子	地方債の利子償還	98,352	98,351	99.9	0	0	1

最近5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	令和7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
元 金	2,223,443	2,212,037	2,273,954	2,252,444	2,306,799
利 子	98,351	93,498	102,833	113,233	137,347
公 債 諸 費	0	0	0	0	0
合 計	2,321,794	2,305,535	2,376,786	2,365,676	2,444,146

第13款 諸支出金

(単位：千円・％)

	令和7年度	6年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	857,517	997,090	△ 139,573	△ 14.0
支 出 済 額	857,373	997,081	△ 139,708	△ 14.0
執 行 率	99.9	99.9	—	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	144	9	135	1,500.0

決算額は857,373千円で、前年度に比べ139,708千円（14.0％）減少し、執行率は99.9％で、144千円の不用額を生じている。

その主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円・％)

予 算 科 目	主 要 事 業	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	不用 額
1項1目 公有財産取得費	普通財産購入	1	0	0.0	0	0	1
2項1目 基金費	基金の運用収益等による積立	857,516	857,373	99.9	0	0	143

第14款 予 備 費

(単位：千円・％)

	令和7年度	6年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
議 決 予 算 額	27,471	40,440	△ 12,969	△ 32.1
充 用 額	19,238	30,119	△ 10,881	△ 36.1
不 用 額	8,233	10,321	△ 2,088	△ 20.2
充 用 率	70.0	74.5	—	—

予備費の当初予算額は25,000千円、2,471千円を増額補正し、のべ8件、19,238千円を充用している。

主な充用は、雪氷による事故防止等のため、8款2項2目道路維持費12,600千円、西小学校給食室エアコン故障による修繕を行うため、10款2項1目給食管理運営費1,980千円、雪氷による事故防止等のため、8款2項2目道路維持費1,800千円、富岡第一小学校フードスライサー故障による修繕を行うため、10款2項1目給食管理運営費1,760千円、ヘルシーパーク裾野の清算請求交渉に係る委任契約を継続するため、7款1項3目ヘルシーパーク裾野管理運営費1,100千円等である。

特 別 会 計

特別会計5会計全体の決算額は歳入11,687,012千円、歳出11,215,340千円、歳入歳出差引額（形式収支額）471,672千円で、翌年度へ繰り越すべき財源309,450千円を差し引いた実質収支は162,222千円となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、87,817千円の赤字となっている。

（単位：千円・％）

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予算額	当初	11,011,693	11,955,614	△ 943,921	△ 7.9
	補正	420,135	289,294	130,841	45.2
	繰越事業繰越額	1,206,152	1,842,258	△ 636,106	△ 34.5
	最終	12,637,980	14,087,166	△ 1,449,186	△ 10.3
歳入	調定額	11,842,837	13,983,098	△ 2,140,261	△ 15.3
	決算額	11,687,012	13,830,111	△ 2,143,099	△ 15.5
	対予算現額収入率	92.5	98.2	—	—
	対調定額収入率	98.7	98.9	—	—
	不納欠損額	15,484	19,430	△ 3,946	△ 20.3
	収入未済額	140,341	133,557	6,784	5.1
歳出	決算額	11,215,340	12,567,424	△ 1,352,084	△ 10.8
	執行率	88.7	89.2	—	—
	翌年度繰越額	435,000	1,206,152	△ 771,152	△ 63.9
	不用額	987,640	313,590	674,050	214.9
収支額	歳入歳出差引額（形式収支額）	471,672	1,262,687	△ 791,015	△ 62.6
	翌年度へ繰り越すべき財源	309,450	1,012,648	△ 703,198	△ 69.4
	実質収支額	162,222	250,039	△ 87,817	△ 35.1
	単年度収支額	△ 87,817	71,235	△ 159,052	△ 223.3

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支額＝本年度（実質収支額）－前年度（実質収支額）

各特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	4,601,433	4,565,756	35,677	0	35,677
後期高齢者医療事業	862,335	855,880	6,455	0	6,455
介護保険	4,470,667	4,353,358	117,309	0	117,309
墓地事業	15,235	12,464	2,771	0	2,771
企業版ふるさと納税地方創生	1,737,342	1,427,882	309,460	309,450	10
合 計	11,687,012	11,215,340	471,672	309,450	162,222

国民健康保険特別会計

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

		令和7年度	6年度	比較増減	
				増減額	増減率
予 算 現 額		4,684,647	4,625,880	58,767	1.3
調 定 額		4,742,046	4,674,121	67,925	1.5
歳 入 決 算 額		4,601,433	4,533,856	67,577	1.5
収 入 率	対 予 算	98.2	98.0	—	—
	対 調 定	97.0	97.0	—	—
不 納 欠 損 額		13,167	17,877	△ 4,710	△ 26.3
収 入 未 済 額		127,446	122,388	5,058	4.1
歳 出 決 算 額		4,565,756	4,478,615	87,141	1.9
執 行 率		97.5	96.8	—	—
歳 入 歳 出 差 引 額		35,677	55,241	△ 19,564	△ 35.4
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	0.0

当年度末の被保険者は、7,830人で前年度末と比較して283人の減である。世帯数は5,481世帯で、前年度末と比較して86世帯の減、世帯での加入率は24.87%となっている。

○ 歳入の状況

歳入状況比較表

(単位：千円・%)

	令和7年度		6年度		比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	915,398	19.9	913,693	20.2	1,705	0.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	5	0.0	△ 4	△ 80.0
2 手数料	1	0.0	5	0.0	△ 4	△ 80.0
3 国 庫 支 出 金	1,320	0.0	4,303	0.1	△ 2,983	△ 69.3
4 療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 県 支 出 金	3,311,160	72.0	3,215,441	70.9	95,719	3.0
1 県補助金	3,311,160	72.0	3,215,441	70.9	95,719	3.0
2 財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
6 財 産 収 入	6,343	0.1	2,260	0.0	4,083	180.7
7 繰 入 金	289,454	6.3	295,112	6.5	△ 5,658	△ 1.9
1 他会計繰入金	289,454	6.3	295,112	6.5	△ 5,658	△ 1.9
2 基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
8 繰 越 金	55,241	1.2	74,344	1.6	△ 19,103	△ 25.7
9 諸 収 入	22,516	0.5	28,698	0.6	△ 6,182	△ 21.5
1 延滞金、加算及び過料	2,224	0.0	2,828	0.1	△ 604	△ 21.4
2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
3 受託事業収入	51	0.0	25	0.0	26	104.0
4 雑 入	20,240	0.4	25,845	0.6	△ 5,605	△ 21.7
合 計	4,601,433	100.0	4,533,856	100.0	67,577	1.5

本年度の歳入決算額は4,601,433千円で、前年度に比べ67,577千円（1.5%）増加している。収入未済額は127,446千円で、前年度に比べ5,058千円（4.1%）増加している。収入率は予算現額に対し98.2%、調定額に対し97.0%である。

○ 国民健康保険税収納状況

(単位：千円・%)

	令和7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
調 定 額 (A)	1, 054, 763	1, 052, 735	1, 090, 060	1, 168, 072	1, 285, 829
収入済額 (B)	915, 398	913, 693	950, 021	1, 013, 589	1, 083, 742
不 納 欠 損 額	13, 167	17, 877	15, 670	21, 440	48, 432
収 入 未 済 額	126, 198	121, 165	124, 370	133, 043	153, 655
収 納 率 (B) / (A)	86. 8	86. 8	87. 2	86. 8	84. 3

国民健康保険税の収納率は86.8%で前年度と同率となっている。不納欠損額は13,167千円で、前年度に比べ4,710千円(26.3%)減少している。

○ 不納欠損の状況

(単位：件・千円)

	件 数	金 額
消滅時効によるもの	126	1, 799
執行停止によるもの	567	11, 368
即時欠損によるもの	0	0
合 計	693	13, 167

税負担の公平性の確保と国民健康保険特別会計の長期的かつ安定的な財政運営のため、引き続き収納率の向上に努められたい。

○ 歳出の状況

歳出の内容を前年度と比べたものが次頁の歳出状況比較表である。

歳出決算額は4,565,756千円で、前年度と比較すると87,141千円(1.9%)増である。

歳出決算額の主なものは、療養諸費2,783,721千円(構成比率61.0%)、高額療養費444,524千円(同9.7%)、国民健康保険事業納付金(医療給付費分)772,328千円(同16.9%)、同納付金(後期高齢者支援金等分)290,365千円(同6.4%)などである。

なお、執行率は97.5%で118,891千円の不用額を生じている。

歳出状況比較表

(単位：千円・%)

	令和7年度		6年度		比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率
1 総 務 費	65,192	1.5	71,710	1.6	△ 6,518	△ 9.1
1 総務管理費	62,943	1.4	69,660	1.6	△ 6,717	△ 9.6
2 徴税費	2,132	0.1	1,952	0.0	180	9.2
3 運営協議会費	116	0.0	98	0.0	18	18.4
2 保 険 給 付 費	3,236,300	70.9	3,142,908	70.2	93,392	3.0
1 療養諸費	2,783,721	61.0	2,733,525	61.0	50,196	1.8
2 高額療養費	444,524	9.7	400,304	8.9	44,220	11.0
3 移送費	105	0.0	0	0.0	105	—
4 出産育児諸費	4,551	0.1	5,829	0.1	△ 1,278	△ 21.9
5 葬祭諸費	3,400	0.1	3,250	0.1	150	4.6
6 傷病手当諸費	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国民健康保険事業納付金	1,148,155	25.1	1,151,626	25.7	△ 3,471	△ 0.3
1 医療給付費分	772,328	16.9	751,689	16.8	20,639	2.7
2 後期高齢者支援金等分	290,365	6.4	307,678	6.9	△ 17,313	△ 5.6
3 介護給付金分	85,462	1.9	92,259	2.1	△ 6,797	△ 7.4
4 退職被保険者等精算追加納付分	0	0.0	0	0.0	0	—
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
5 保 健 事 業 費	46,573	1.0	46,036	1.0	537	1.2
1 保健事業費	6,522	0.1	6,606	0.1	△ 84	△ 1.3
2 特定健康診査等事業費	40,051	0.9	39,430	0.9	621	1.6
6 基 金 積 立 金	36,343	0.8	32,260	0.7	4,083	12.7
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸 支 出 金	33,193	0.7	34,075	0.8	△ 882	△ 2.6
1 償還金及び還付加算金	28,969	0.6	28,673	0.6	296	1.0
2 一般会計繰出金	4,225	0.1	5,402	0.1	△ 1,177	△ 21.8
9 予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,565,756	100.0	4,478,615	100.0	87,141	1.9

出産育児一時金、葬祭費の給付状況

(単位：件・千円)

	令和7年度		6年度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
出 産 育 児 一 時 金	11	4,549	12	5,827	△ 1	△ 1,278
葬 祭 費	68	3,400	65	3,250	3	150

後期高齢者医療事業特別会計

○ 予算執行状況

(単位：千円・％)

	令和7年度	6年度	比較増減額	増減率
予算現額	866,102	802,162	63,940	8.0
調定額	867,282	798,446	68,836	8.6
歳入決算額	862,335	795,649	66,686	8.4
収入率	99.6	99.2	—	—
対予算	99.4	99.7	—	—
対調定				
不納欠損額	548	248	300	—
収入未済額	4,399	2,549	1,850	72.6
歳出決算額	855,880	789,259	66,621	8.4
執行率	98.8	98.4	—	—
歳入歳出差引額	6,455	6,390	65	1.0
翌年度繰越額	0	0	0	0.0

当年度末の被保険者は、8,178人（75歳以上8,112人、障害認定66人）で、前年度末と比較して325人の増である。

○ 歳入の状況

(単位：千円・％)

	令和7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	738,584	85.7	676,652	85.1	61,932	9.2
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	115,296	13.4	112,233	14.1	3,063	2.7
4 繰越金	6,390	0.7	4,840	0.6	1,550	32.0
5 諸収入	2,065	0.2	1,924	0.2	141	7.3
1 延滞金及び過料	33	0.0	16	0.0	17	0.0
2 償還金及び還付加算金	1,571	0.2	550	0.1	1,021	185.6
3 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 雑入	461	0.1	1,358	0.2	△ 897	△ 66.1
合計	862,335	100.0	795,649	100.0	66,686	8.4

本年度の歳入決算額は862,335千円で、収入率は予算現額に対し99.6%、調定額に対し99.4%である。収入未済額は、4,399千円である。

○ 歳出の状況

(単位：千円・％)

	令和7年度		6年度		比較増減	
区分	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	854,310	99.8	788,710	99.9	65,600	8.3
2 諸支出金	1,570	0.2	549	0.1	1,021	186.0
1 償還金及び還付加算金	1,570	0.2	549	0.1	1,021	186.0
2 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	—
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	855,880	100.0	789,259	100.0	66,621	8.4

歳出決算額は855,880千円である。執行率は98.8%であり、10,222千円の不用額を生じている。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金854,310千円である。

介護保険特別会計

○ 予算執行状況

(単位：千円・％)

		令和7年度	6年度	比較増減額	増減率
予 算 現 額		4,468,711	4,327,319	141,392	3.3
調 定 額		4,480,922	4,391,457	89,465	2.0
歳 入 決 算 額		4,470,667	4,381,532	89,135	2.0
収 入 率	対 予 算	100.1	101.3	—	—
	対 調 定	99.8	99.8	—	—
不 納 欠 損 額		1,769	1,305	464	35.6
収 入 未 済 額		8,486	8,620	△ 134	△ 1.6
歳 出 決 算 額		4,353,358	4,196,147	157,211	3.7
執 行 率		97.4	97.0	—	—
歳 入 歳 出 差 引 額		117,309	185,385	△ 68,076	△ 36.7
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	皆減

介護保険の第1号被保険者（65歳以上）数は14,205人で、前年度に比べ44人の増となっている。

○ 歳入の状況

(単位：千円・％)

	令和7年度		6年度		比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率
1 保 険 料	1,051,894	23.5	1,037,915	23.7	13,979	1.3
2 使用料及び手数料	2	0.0	1	0.0	1	100.0
3 国 庫 支 出 金	777,508	17.4	751,678	17.1	25,830	3.4
1 国庫負担金	676,725	15.1	666,597	15.2	10,128	1.5
2 国庫補助金	100,782	2.3	85,081	1.9	15,701	18.5
4 支払基金交付金	1,079,842	24.2	1,054,362	24.1	25,480	2.4
5 県 支 出 金	608,894	13.6	696,314	15.9	△ 87,420	△ 12.6
1 県負担金	580,430	13.0	574,052	13.1	6,378	1.1
2 県補助金	28,464	0.6	122,262	2.8	△ 93,798	△ 76.7
6 財 産 収 入	2,974	0.1	930	0.0	2,044	219.8
7 繰 入 金	759,312	17.0	743,496	17.0	15,816	2.1
1 一般会計繰入金	661,899	14.8	637,920	14.6	23,979	3.8
2 基金繰入金	97,413	2.2	105,576	2.4	△ 8,163	△ 7.7
8 繰 越 金	185,385	4.1	95,469	2.2	89,916	94.2
9 諸 収 入	4,856	0.1	1,367	0.0	3,489	255.2
1 延滞金加算金及び過料	0	0.0	0	0.0	0	—
2 預金利子	0	0.0	0	0.0	0	—
3 貸付金元利収入	30	0.0	30	0.0	0	0.0
4 雑入	4,826	0.1	1,337	0.0	3,489	261.0
合 計	4,470,667	100.0	4,381,532	100.0	89,135	2.0

歳入決算額は4,470,667千円で、前年度に比べ89,135千円（2.0％）増加している。収入率は予算現額に対し100.1％、調定額に対し99.8％である。

○ 介護保険料負担状況

(単位：円・人)

所得段階	保険料率 (令和6年度改定)	段階保険料 (年額)	被保険者*
第1段階	基準額 × 0.285	19,400	1,297
第2段階	基準額 × 0.485	33,100	1,095
第3段階	基準額 × 0.685	46,800	901
第4段階	基準額 × 0.9	61,500	1,364
第5段階	基準額	68,400	2,771
第6段階	基準額 × 1.2	82,000	2,290
第7段階	基準額 × 1.3	88,900	2,719
第8段階	基準額 × 1.5	102,600	1,369
第9段階	基準額 × 1.7	116,200	490
第10段階	基準額 × 1.9	129,900	214
第11段階	基準額 × 2.1	143,600	120
第12段階	基準額 × 2.3	157,300	85
第13段階	基準額 × 2.4	164,100	257
現年課税過年分			76
合 計			15,048

* 月割等のため、被保険者数と相違がある。

介護保険料の決算額は1,051,894千円で、歳入に占める割合は23.5%となっている。

不納欠損額1,769千円、収入未済額8,486千円はともに保険料で生じている。

負担に対する公平性の確保と安定的な財政運営のため、収入未済額については、適正な徴収努力を継続されたい。

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

	令和7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	107,148	2.4	198,710	4.7	△ 91,562	△ 46.1
1 総務管理費	67,933	1.6	68,589	1.6	△ 656	△ 1.0
2 徴収費	3,118	0.1	2,174	0.1	944	43.4
3 介護認定審査会費	36,098	0.8	34,833	0.8	1,265	3.6
4 介護基盤整備事業費	0	0.0	93,114	2.2	△ 93,114	—
2 保険給付費	3,850,615	88.5	3,675,977	87.6	174,638	4.8
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地域支援事業費	207,639	4.8	192,072	4.6	15,567	8.1
5 基金積立金	127,974	2.9	62,930	1.5	65,044	103.4
6 諸支出金	59,981	1.4	66,458	1.6	△ 6,477	△ 9.7
1 償還金及び還付加算金	44,070	1.0	32,718	0.8	11,352	34.7
2 繰出金	15,911	0.4	33,740	0.8	△ 17,829	△ 52.8
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,353,358	100.0	4,196,147	100.0	157,211	3.7

当年度の介護認定の申請状況は、更新や変更申請を含めて1,659件で、当年度末の介護認定者数は前年度より80人増の2,294人（要支援689人、要介護1,605人）である。その他、チェックリストのみ該当者は147人である。

墓地事業特別会計

市は、深良の箱根山中腹に市営墓地を設置している。整備済区画数は1,108区画である。

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和7年度	6年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	15,140	16,354	△ 1,214	△ 7.4
調定額	15,245	16,378	△ 1,133	△ 6.9
歳入決算額	15,235	16,378	△ 1,143	△ 7.0
収入率	対予算	100.1	—	—
	対調定	100.0	—	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	10	0	10	皆増
歳出決算額	12,464	13,357	△ 893.0	△ 6.7
執行率	82.3	81.7	—	—
歳入歳出差引額	2,771	3,021	△ 250	△ 8.3
翌年度繰越額	0	0	0	—

令和7年度末の残区画数は、192区画である。

○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	11,300	74.2	12,229	74.7	△ 929	△ 7.6
2 財産収入	273	1.8	0	0.0	273	皆増
3 繰入金	640	4.2	0	0.0	640	皆増
1 一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
2 基金繰入金	640	4.2	0	0.0	640	皆増
4 繰越金	3,021	19.8	4,149	25.3	△ 1,128	△ 27.2
5 市債	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	15,235	100.0	16,378	100.0	△ 1,143	△ 7.0

歳入決算額は15,235千円で、前年度に比べ1,143千円（7.0%）減少している。収入率は予算現額に対し100.6%、調定額に対し99.9%である。

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

	令和7年度		6年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 墓地事業費	6,771	54.3	10,461	78.3	△ 3,690	△ 35.3
2 公債費	5,693	45.7	2,896	21.7	2,797	96.6
合計	12,464	100.0	13,357	100.0	△ 893	△ 6.7

歳出決算額は12,464千円で、前年度に比べ893千円（6.7%）の減となっている。執行率は82.3%である。

○ 市債の状況

(単位：千円)

	令和6年度 末現在高	7年 度				7年度末 現在高
		発 行 額 (借入額)	償還額			
			元金	利子	計	
墓地事業	37,850	0	5,462	230	5,692	32,388

当年度の元金償還額は5,462千円、当年度末の現在高は32,388千円である。

企業版ふるさと納税地方創生特別会計

令和3年3月、地域再生計画の承認を受け、当会計は令和3年4月23日に設置された。
企業版ふるさと納税を活用し、JR岩波駅周辺の整備に取り組んでいる。

○ 予算執行状況

(単位：千円・%)

	令和7年度	6年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	2,603,380	4,315,451	△ 1,712,071	△ 39.7
調 定 額	1,737,342	4,102,696	△ 2,365,354	△ 57.7
歳 入 決 算 額	1,737,342	4,102,696	△ 2,365,354	△ 57.7
収 入 率	対 予 算	66.7	95.1	—
	対 調 定	100.0	100.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
歳 出 決 算 額	1,427,882	3,090,046	△ 1,662,164	△ 53.8
執 行 率	54.8	71.6	—	—
歳 入 歳 出 差 引 額	309,460	1,012,650	△ 703,190	△ 69.4
翌 年 度 繰 越 額*	435,000	1,206,152	△ 771,152	△ 63.9

* 未収入特定財源により歳入歳出差引額を超過している。

○ 歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和7年度		6年度		比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率
1 国 庫 支 出 金	220,754	12.7	185,910	4.5	34,844	—
3 財 産 収 入	67,549	3.9	43,515	1.1	24,034	—
4 寄 附 金	8	0.0	250,000	6.1	△ 249,992	△ 100.0
5 繰 入 金	436,382	25.1	1,951,835	47.6	△ 1,515,453	△ 77.6
1 一 般 会 計	37,806	2.2	35,302	0.9	2,504	7.1
2 基 金 繰 入 金	398,576	22.9	1,916,533	46.7	△ 1,517,957	—
6 繰 越 金	1,012,650	58.3	1,671,436	40.7	△ 658,786	—
合 計	1,737,342	100.0	4,102,696	100.0	△ 2,365,354	△ 57.7

歳入決算額は1,737,342千円で、前年度に比べ2,365,354千円(57.7%)減少している。収入率は予算現額に対し66.7%、調定額に対し100.0%である。不納欠損、収入未済はなかった。

例年、一般会計から人件費、需用費、通信運搬費、賃借料等に繰入れられているが、当年度については、一般会計充当事業に対する寄附金1,000千円分を含んでいる。

○ 歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		6年度		比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率
1 企業版ふるさと納税地方創生事業	1,427,882	100.0	3,090,046	100.0	△ 1,662,164	△ 53.8
1 岩波駅周辺整備事業費	1,416,882	99.2	3,080,046	99.7	△ 1,663,164	△ 54.0
2 企業版ふるさと納税基 金積立事業	11,000	0.8	10,000	0.3	1,000	10.0
合 計	1,427,882	100.0	3,090,046	100.0	△ 1,662,164	△ 53.8

歳出決算額は1,427,882千円で、執行率は54.8%で、740,498千円の不用額を生じている。

当事業費では、委託料で59,726千円、工事請負費で612,271千円、公有財産購入費86,873千円、補償補填及び賠償金173,502千円等が支出されている。

次年度へは、市道1264号線道路改築事業費等として435,000千円が繰越明許費となっている。この財源で、国庫支出金12,550千円が未収入特定財源となっている。

財 産

1 公有財産

(1) 土地、建物

		単位	令和6年度末 現在高	7 年 度 中		7年度末 現在高
				錯 誤	増 減	
土 地		m ²	1,933,541.18	1,597.65	60,699.79	1,995,838.62
建 物	木 造	m ²	9,969.93	0.00	455.77	10,425.70
	非 木 造	m ²	150,201.22	0.00	6.98	150,208.20
	延 面 積	m ²	160,171.15	0.00	462.75	160,633.90

(2) 山林、原野

		単位	令和6年度末 現在高	7 年 度 中		7年度末 現在高
				増	減	
権 利 の 区 分	所 有	m ²	1,211,335.92	0.00	0.00	1,211,335.92
	内、分収	m ²	32,044.00	0.00	0.00	32,044.00
	分収（葛山共有林）	m ²	28,964.00	0.00	0.00	28,964.00
	立木の推定蓄積量	m ³	31,717.00	120.00	0.00	31,837.00

(3) 有 価 証 券

（単位：千円）

	令和6年度末 現在高	7年度中 増 減	7年度末 現在高
株 券	500	0	500
合 計	500	0	500

(4) 出資による権利

（単位：千円）

	令和6年度末 現在高	7年度中 増 減	7年度末 現在高
静岡県農業信用基金協会	380	0	380
静岡県信用保証協会	3,930	0	3,930
静岡県林業会議所	500	0	500
裾野市土地開発公社	2,000	0	2,000
（公社）静岡県畜産協会	681	0	681
静岡県勤労者信用基金	2,260	0	2,260
静岡県グリーンバンク	90	0	90
（社）全国社会教育委員連合	20	0	20
静岡県文化財団	1,350	0	1,350
しずおか健康長寿財団	470	0	470
静岡県暴力追放運動推進センター	1,340	0	1,340
静岡県腎臓バンク	500	0	500
静岡県山林協会	6,388	0	6,388
駿東勤労者福祉共済	25,130	0	25,130
静岡県障害者スポーツ協会	350	0	350
地方公共団体金融機構	3,900	0	3,900
合 計	49,289	0	49,289

2 物 品 (50万円以上)

	令和6年度末 現 在 高	7年度中 増 減	7年度末 現 在 高
車 両 類 (台)	109	△ 1	108
そ の 他 (点)	400	1	401
合 計	509	0	509

3 債 権 (単位：千円)

	令和6年度末 現 在 高	7年度中 増 減	7年度末 現 在 高
育 英 奨 学 金 貸 付 金	100,833	9,700	110,533
高 額 療 養 費 貸 付 金	0	0	0
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	137,391	71,518	208,909
合 計	238,224	81,218	319,442

*決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載している。

4 基 金 (単位：千円)

	令和6年度末 現 在 高	7年度中 増 減	7年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	4,015,931	△ 581,739	3,434,192
貸 付 金	137,391	71,518	208,909
(合 計)	(4,153,322)	(△ 510,221)	(3,643,101)
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	324,689	△ 9,355	315,334
都 市 施 設 建 設 基 金	428,701	△ 96,639	332,062
国 際 交 流 基 金	52,616	△ 1,800	50,816
うち 有価証券(公共債)	45,000	0	45,000
青 少 年 育 成 基 金	62,708	258	62,966
うち 有価証券(公共債)	55,000	0	55,000
減 債 基 金	125,669	2,002	127,671
社 会 福 祉 事 業 基 金	108,396	△ 10,847	97,549
鈴 木 忠 次 郎 育 英 基 金	116,000	0	116,000
うち 有価証券(公共債)	116,000	0	116,000
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	34,868	373	35,241
うち 有価証券(公共債)	34,000	0	34,000
ふ る さ と ・ 水 と 土 基 金	10,111	0	10,111
うち 有価証券(公共債)	10,000	0	10,000
東 富 士 演 習 場 周 辺 畜 産 事 業 基 金	8,043	0	8,043
うち 有価証券(公共債)	8,000	0	8,000
体 育 施 設 整 備 基 金	27	0	27
地 震 等 災 害 対 策 基 金	2,518	20	2,538
再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 発 電 設 備 等 管 理 基 金	434	39	473
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金	371,437	△ 51,967	319,470
林 業 振 興 基 金	13,073	4,094	17,167
中 小 企 業 経 済 変 動 対 策 貸 付 資 金 利 子 補 給 金 基 金	158	△ 143	15
公 共 施 設 等 マ ネ ジ ム ン ト 基 金	568,006	4,452	572,458
再 編 関 連 訓 練 移 転 等 交 付 金 事 業 基 金	6,034	△ 3,823	2,211

(単位：千円)

	令和6年度末 現 在 高	7年度中 増 減	7年度末 現 在 高
国民健康保険財政調整基金	998,310	36,343	1,034,653
うち 有価証券（公共債）	392,000	0	392,000
介護保険給付費等準備基金	379,468	30,561	410,029
市営墓地施設等整備基金	34,856	2,184	37,040
企業版ふるさと納税 地方創生基金*	1,455,333	△ 362,415	1,092,918
合 計	9,254,777	△ 966,884	8,287,893
うち 有価証券	660,000	0	660,000
貸付金	137,391	71,518	208,909

* 出納整理期間中増減高425,956千円を反映した決算年度末現在高は、1,518,874千円。

基金の運用状況

収入印紙等購入基金

県証紙等の売りさばきに関する事務を円滑に行うために平成20年から設置している。令和7年度末現在の基金の総額は8,000千円である。

(単位：千円)

	令和6年度末 現 在 高	7年度中		7年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	860	27,517	26,557	1,819
未 収 金	98	55	98	55
収入印紙（市民課）	4,422	9,300	10,530	3,192
静岡県収入証紙（市民課）	666	1,890	1,982	574
静岡県収入証紙（出納課）	1,575	11,637	11,871	1,342
収入印紙（税務課）	379	3,730	3,091	1,018
合 計	8,000	54,129	54,129	8,000

令和7年度裾野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和7年度裾野市水道事業会計決算
- (2) 令和7年度裾野市下水道事業会計決算
- (3) 令和7年度裾野市簡易水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月1日～7月30日

※ 代表監査委員の就退任により、令和8年6月9日までは土屋一彦監査委員、6月10日からは渡邊隆司監査委員が審査を実施した。

第3 審査の方法

裾野市監査基準に基づき、市長から審査に付された各事業会計の決算書類、事業報告書及び決算附属説明書が関係法令に準拠して作成されているか、また、その計数が、関係諸帳簿その他の証拠書類との照合により正確であるかを検証するとともに、各事業が、経済性の発揮及びその本来の目的である公共の福祉増進の趣旨に従って運営されているかを主眼として実施した。

また、審査に際し、各所属から資料の提出を求め、関係職員からの説明を聴取するとともに、令和7年度の例月現金出納検査結果を参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類、事業報告書及び決算附属説明書は、いずれも地方公営企業法等関係法令に適合し、その計数は、関係諸帳簿その他の証拠書類と符合し正確であることが認められた。また、事業の経営は適正かつ効率的にされていることが概ね認められた。

以下、会計別に審査結果の詳細を記述する。

注

1. 各表の金額は、予算執行状況及び資金収支に係るものは、消費税込みの金額である。経営成績に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、金額は原則として千円単位で記載し、千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合や、表ごとに若干の差異が生じる場合がある。
2. 比率数値は原則として小数第1位で表示し単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。
3. 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「－」は、該当数字がないもの又は、数字で示すことが適当でないものである。
5. 「△」は、マイナスを示す。

裾野市水道事業会計

I 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

令和7年度の事業の実績をみると、当年度末の給水人口は46,861人で、前年度に比べ262人(0.56%)減少している。一方、行政区域内人口48,151人に対する水道の普及率は97.32%で0.09ポイント低下した。給水栓数は21,238栓で前年度に比べ154栓

(0.73%)増加した。年間総配水量6,444,658 m^3 に対する有収水量は5,141,254 m^3 で前年度に比べ28,007 m^3 (0.54%)減少し、有収率は79.78%で前年度から0.05ポイント低下している。

予算の執行状況(税込)では、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ920,223千円(収入率100.6%)、655,654千円(執行率90.0%)である。

また、資本的収入及び支出の決算額はそれぞれ19,883千円(収入率94.5%)、336,654千円(執行率84.5%)である。支出の内、建設改良費は281,323千円で、前年度に比べ66,161千円(30.7%)増加している。茶畑配水場配水池築造工事116,600千円や、下和田第2配水場流量計更新工事21,560千円、県道富士裾野線配水本管布設工事16,907千円等、計25件の工事を実施している。

経営成績をみると、当年度の総収益は849,186千円で、前年度に比べ3,859千円(0.5%)増加しているが、このうち給水収益は691,806千円で、前年度に比べ3,319千円(0.5%)減少している。

総費用は608,445千円で、受託工事費や総係費等の増加があったものの、減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により前年度に比べ3,037千円(0.5%)の減少となった。

この結果、純利益は240,741千円を計上し、前年度(233,845千円)に比べ6,896千円増加している。

有収水量1 m^3 あたりの収益(供給単価)は134.47円で、前年度に比べ0.09円(0.1%)上回り、費用(給水原価)は前年度に比べ0.16円(0.2%)上回った95.14円となり、有収水量1 m^3 当たりの利益(給水利益)は減少した。

財政状態において資産は11,418,314千円で、前年度に比べ76,090千円(0.7%)増加している。これに対して、負債は2,353,062千円で前年度に比べ164,651千円(6.5%)減少し、資本は9,065,252千円で、前年度に比べ240,741千円(2.7%)増加している。負債の減少については、企業債の償還による固定負債及び流動負債の減少が主な要因として挙げられ、資本の増加については、資本金の増加が要因である。

資金収支を示すキャッシュ・フロー計算書では、資金期末残高は3,115,815千円で、資金期首残高よりも145,093千円増加している。これは、業務活動によるキャッシュ・フローが引き続きプラスであったことが主な要因である。

(2) 総括意見

給水人口の減少や節水機器の普及を反映して、給水収益の源泉である有収水量が減少している。給水人口の減少は継続しており、引き続き厳しい経営状況が続くことが予想される。経常収支比率、料金回収率は100%を超え、基本的には健全な経営状況は維持されていると判断できる。しかしながら、経営の健全性を示すこれらの指標は低下傾向にあるとみることが出来るため、今後一層の経営努力が求められる。また、施設の老朽化への対応は、今後の安定した水道事業に向け、適切な対応が求められるが、有形固定資産減価償却率は前年度比1.12ポイント増の57.10%と老朽化が進んでいる。当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、現状では管路の更新需要のピークを迎えていないこともあり前年度比0.08ポイント減の0.12%と低い値になっているが、裾野市水道事業経営戦略に基づく計画的な対策にも注力されたい。

また、物価高騰による動力費の増加や資材価格の上昇等の経営を圧迫しうる状況が今後も続くと思定される。適正な料金水準を維持するためにも、安定した経営を維持し、費用の削減を図るなど効率的・効果的な経営に努められることを要望する。

II 事業の実績

(1) 給水の状況

給水状況を前年度と比較したものが、次の表である。

総配水量は前年度に比べ31,030m³減少している。

有収水量は28,007m³減少し、有収率も0.05ポイント減少の79.78%である。

	令和7年度	6年度	比較増減	
			増 減	増減率
行政区域内人口（人）	48,151	48,375	△ 224	△ 0.46
現在給水人口（人）	46,861	47,123	△ 262	△ 0.56
普及率（％）	97.32	97.41	△ 0.09	△ 0.09
給水栓数（栓）	21,238	21,084	154	0.73
総配水量（m ³ ）	6,444,658	6,475,688	△ 31,030	△ 0.48
1日平均配水量（m ³ ）	17,657	17,742	△ 85	△ 0.48
有収水量（m ³ ）	5,141,254	5,169,261	△ 28,007	△ 0.54
有収率（％）	79.78	79.83	△ 0.05	△ 0.06

(2) 工事の状況

茶畑配水場配水池築造工事や、下和田第2配水場流量計更新工事、県道富士裾野線配水本管布設工事等、駅西区画整理関連工事では平松新道線配水本管布設工事等、計25件を実施している。

III 予算の執行状況（税込）

(1) 収益的収支

〈収益的収入〉（税込）

（単位：千円・％）

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
水道事業収益	915,057	920,223	100.6	916,735	3,488
営業収益	791,777	794,958	100.4	795,529	△ 571
営業外収益	123,279	125,265	101.6	121,206	4,059
特別利益	1	0	0.0	0	0

〈収益的支出〉（税込）

（単位：千円・％）

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
水道事業費用	728,340	655,654	90.0	666,426	△ 10,772
営業費用	670,740	624,030	93.0	625,469	△ 1,439
営業外費用	42,599	31,624	74.2	40,957	△ 9,333
特別損失	1	0	0.0	0	0
予備費	15,000	0	0.0	0	0

(2) 資本的収支

収入額が支出額に対し不足する額316,771千円は、過年度分損益勘定留保資金238,767千円、減債積立金55,330千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,673千円で補填されている。

〈資本的収入〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的収入	21,031	19,883	94.5	25,530	△ 5,647
固定資産売却代金	1	0	0.0	0	0
負担金	19,857	16,555	83.4	25,530	△ 8,975
補助金	1,172	3,328	284.0	0	3,328
その他収入	1	0	0.0	0	0

〈資本的支出〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的支出	398,547	336,654	84.5	286,375	50,278
建設改良費	343,216	281,323	82.0	215,161	66,162
企業債償還金	55,331	55,330	100.0	71,214	△ 15,884

* 建設改良費の状況

建設改良費の決算額は281,323千円で、執行率82.0%である。前年度と比べ66,162千円増加している。内、工事請負額は、263,218千円であった。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

ア 債務負担行為

予算に定められた範囲内で行われている。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は、200,000千円であるが、借入金はなかった。

ウ 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

エ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

オ 他会計からの補助金

他会計からの補助金はなかった。

カ たな卸資産の購入限度額

たな卸資産購入限度額の決算額は12,707千円で、予算に定められた購入限度額22,356千円の範囲内で執行されている。

IV 経営成績

(1) 損益の概況 (次ページの比較損益計算書参照)

(ア) 営業損益

営業収益は724,084千円で、前年度に比べ202千円減少している。これは、有収水量の減少を反映して給水収益が前年度に比べ3,319千円減少したことが主な要因である。また、営業費用は604,773千円で、前年度に比べ1,239千円減少している。これは、総係費や資産減耗費等の増加があったが、減価償却費等が減少したことが主な要因である。

当年度の営業利益は119,311千円となった。

(イ) 経常損益

営業外収益は125,102千円で、前年度に比べ4,061千円増加している。これは、長期前受金戻入額等が減少したが、受取利息及び配当金が増加したことが主な要因である。一方、営業外費用は3,672千円で、前年度に比べ1,798千円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が1,951千円減少したことが主な要因である。

この結果、経常収益は849,186千円となり、前年度に比べ3,859千円増加している。これは営業外収益の増加が主な要因である。また、経常費用は608,445千円で、前年度と比べ3,037千円減少している。これは、営業費用では減価償却費、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の減少が主な要因である。

以上から経常利益は240,741千円であった。

(ウ) 当年度純損益

特別利益、特別損失は、共になく、総収益849,186千円から総費用608,445千円を差し引いた当年度の純利益は、240,741千円（前年度比6,896千円増加）を計上した。

(2) 収益性

損益及び主な経営成績の指標の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
総 収 益	849,186	845,327	890,666	888,310	901,521
うち 営 業 収 益	724,084	724,286	739,943	747,837	715,018
総 費 用	608,445	611,482	633,130	635,106	635,289
うち 営 業 費 用	604,773	606,012	624,863	624,166	621,648
当 年 度 純 利 益	240,741	233,845	257,536	253,205	266,232
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	55,330	71,214	90,852	88,060	85,361
当年度未処分利益剰余金	296,072	305,059	348,388	341,265	351,593
経 常 収 支 比 率	139.6	138.2	140.7	139.9	141.9
営 業 収 支 比 率	119.8	119.5	118.4	119.8	115.0
総 資 本 利 益 率	2.1	2.1	2.3	2.3	2.4

(注) ○その他未処分利益剰余金変動額は、いずれも減債積立金の取崩しによるものである。

○経常収支比率、営業収支比率は、付表1経営分析年度別表3. 経営の効率①、②参照

○総資本利益率＝〔(経常利益-経常費用) / {(期首負債資本+期末負債資本) × 1/2}〕× 100

＝ [240,741 / {(11,342,224 + 11,418,314) × 1/2}] × 100 = 2.1

給水収益の減少が続く状況下、安定的な経営を確保するため、より効率的な経営が求められる。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

	令和7年度			6年度			比較増減額
	金額	構成比		金額	構成比		
1 営業収益	724,084		100.0	724,286		100.0	△ 202
(1) 給水収益		691,806	95.5		695,125	96.0	△ 3,319
(2) 受託工事収益		5,775	0.8		5,563	0.8	212
(3) 他会計負担金		9,673	1.3		8,151	1.1	1,522
(4) 他会計繰入金		1,503	0.2		1,503	0.2	0
(5) その他営業収益		15,326	2.1		13,943	1.9	1,383
2 営業費用	604,773		100.0	606,012		100.0	△ 1,239
(1) 原水費		74,421	12.3		75,275	12.4	△ 854
(2) 配水及び給水費		71,634	11.8		72,536	12.0	△ 902
(3) 受託工事費		5,385	0.9		4,634	0.8	751
(4) 総係費		113,769	18.8		110,368	18.2	3,401
(5) 減価償却費		328,885	54.4		333,591	55.0	△ 4,706
(6) 資産減耗費		10,678	1.8		9,607	1.6	1,071
営業利益	119,311		—	118,274		—	1,037
3 営業外収益	125,102		100.0	121,041		100.0	4,061
(1) 受取利息及び配当金		9,281	7.4		3,262	2.7	6,019
(2) 他会計負担金		120	0.1		180	0.2	△ 60
(3) 補助金		0	0.0		0	0.0	0
(4) 長期前受金戻入		113,908	91.1		115,865	95.7	△ 1,957
(5) 雑収益		1,793	1.4		1,734	1.4	59
4 営業外費用	3,672		100.0	5,470		100.0	△ 1,798
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		3,511	95.6		5,463	99.9	△ 1,951
(2) 雑支出		161	4.4		7	0.1	154
経常利益	240,741		—	233,845		—	6,896
5 特別利益	0		0.0	0		0.0	0
(1) 固定資産売却益		0	0.0		0	0.0	0
6 特別損失	0		0.0	0		0.0	0
(1) 過年度損益修正損		0	0.0		0	0.0	0
当年度純利益	240,741		—	233,845		—	6,896
前年度繰越利益剰余金	0		—	0		—	0
その他未処分利益剰余金変動額	55,330		—	71,214		—	—
当年度未処分利益剰余金	296,072		—	305,059		—	△ 8,987

費用の構成

有収水量 1 m³当たりの費用（給水原価）の構成を性質別に示したものが次表である。
給水原価は、職員給与費や委託料等の増加により、0.16円増加した。供給単価が0.09円増加したが、給水利益は0.07円減少した。

費用構成表

(単位：円/m³、%)

項 目	令和7年度		6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
費用合計（給水原価）(A)	95.14	100.0	94.98	100.0	0.16	0.2
職員給与費	8.99	9.4	8.40	8.8	0.59	7.0
支払利息及び企業債取扱諸費	0.55	0.6	0.85	0.9	△ 0.30	△ 35.4
減価償却費	51.43	54.1	51.82	54.5	△ 0.39	△ 0.8
資産減耗費	1.67	1.8	1.49	1.6	0.18	12.1
動力費	8.95	9.4	8.76	9.2	0.19	2.1
修繕費	2.76	2.9	2.33	2.5	0.43	18.5
材料費	0.84	0.9	0.72	0.8	0.12	17.0
薬品費	0.54	0.6	0.53	0.6	0.01	2.1
委託料	13.01	13.7	11.95	12.6	1.06	8.9
印刷製本費	0.22	0.2	0.19	0.2	0.03	18.3
工事請負費	2.31	2.4	4.40	4.6	△ 2.09	△ 47.5
その他の経費	3.87	4.1	3.54	3.7	0.33	9.2
供給単価 (B)	134.56		134.47		0.09	0.1
給水利益 (B-A)	39.42		39.49		△ 0.07	△ 0.2

(注) 費用合計（給水原価）＝ { 経常費用 － (受託工事費＋材料売却原価＋附帯事業費)
－ 長期前受金戻入 } / 有収水量

(注) 供給単価 ＝ 給水収益 / 有収水量

利益の状況

有収水量 1 m³当りの経常利益等の前年度との比較は、次表のとおりである。
令和7年度の経常利益の増加は、給水人口の減少及び有収率の低下による給水収益の減少はあったが、受取利息及び配当金の増加等により営業外収益が増加したものである。

(単位：円/m³、%)

	令和7年度	6年度	比較増減	
			増減額	増減率
経 常 収 益	165.17	163.53	1.64	1.0
経 常 費 用	118.35	118.29	0.05	0.0
経 常 利 益	46.83	45.24	1.59	3.5

償却資産の更新状況

償却対象資産の状況を示す各種指標は次のとおりである。

(単位：％)

項 目		令和7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
有形固定資産減価償却率		57.10	55.98	54.90	53.78	52.50
管 路 経 年 化 率		8.73	9.18	7.99	8.93	8.13
管路更新率	布設替のみ	0.12	0.20	0.07	0.11	0.18
	布設+布設替	0.30	0.45	0.27	0.42	0.54

有形固定資産減価償却率は57.10％と前年度に比較して1.12ポイント上昇し、施設の老朽化がさらに進んでいることを示している。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は0.45ポイント減少している。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、布設替のみで0.12％と低下しており、低い数値となっている。管路更新のピークを見据えた早期の対応が求められる。

(3) 剰余金計算

(単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和6年度末残高	6, 044, 621	690, 640	305, 059	1, 784, 191	8, 590, 665
6年度処分額	187, 079	0	△ 305, 059	117, 980	0
議会の議決による処分	187, 079	0	△ 305, 059	117, 980	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 117, 980	117, 980	0
資本金の組入れ	187, 079	0	△ 187, 079	0	0
処分後残高	6, 231, 700	690, 640	0	1, 902, 171	8, 824, 511
7年度変動額	0	0	296, 071	△ 55, 330	240, 741
当年度純利益	0	0	240, 741	0	240, 741
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	55, 330	△ 55, 330	
7年度末残高	6, 231, 700	690, 640	296, 072	1, 846, 842	9, 065, 252

7年度変動額の「その他未処分利益剰余金変動額」は、減債積立金を取り崩したことに由来するものである。当年度末における利益剰余金の「その他」の内訳は、減債積立金118,115千円、利益積立金45,000千円、建設改良積立金1,683,726千円である。

V 財政状態

令和7年度における財政状態（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。
資産及び負債・資本の合計は11,418,314千円で、前年度に比べ76,090千円増加している。

（１） 資 産

資産の総額は11,418,314千円で、固定資産が8,278,841千円（構成比率72.5%）、流動資産が3,139,473千円（構成比率27.5%）となっている。

- ① 固定資産8,278,841千円は、前年度に比べ71,959千円減少している。これは減価償却累計額が前年度から197,292千円増加したことが主な要因である。
- ② 流動資産は3,139,473千円で、前年度に比べ148,049千円増加している。これは現金預金が増加したことが主な要因である。
未収金は12,727千円で、前年度に比べ2,455千円増加している。

（２） 負 債 ・ 資 本

負債の総額は2,353,062千円で、固定負債が75,454千円、流動負債が64,749千円、繰延収益が2,212,859千円となっている。

- ① 固定負債75,454千円は、前年度に比べ42,661千円減少している。これは償還金元金の返済によるものである。なお、1年以内に返済期限が到来するものは、流動負債に計上している。
- ② 流動負債64,749千円は、前年度に比べ37,041千円減少している。これは1年以内に返済期限が到来する企業債が12,669千円減少したことと、その他流動負債で預り金が16,684千円減少したことが主な要因である。
- ③ 繰延収益は2,212,859千円で、前年度に比べ84,949千円減少している。これは長期前受金が増加したことが主な要因である。

資本の総額は9,065,252千円で、内訳は資本金が6,231,700千円、剰余金が2,833,552千円となっている。

- ① 資本金6,231,700千円は、前年度に比べ187,079千円増加している。これは、令和6年度の未処分利益剰余金の一部を資本金に組入れたためである。
- ② 剰余金は2,833,552千円で、前年度に比べ53,662千円増加している。これは、利益剰余金が増加したためである。

（３） 財務指標

7年度の主な財務指標は、付表1 経営分析年度別表の4. 財務の状況に示したとおりであるが、自己資本構成比率98.8%、固定資産対長期資本比率72.9%、流動比率4,848.7%、企業債残高対給水収益比率17.1%である。前年度と比べると、いずれの指標も向上、改善がみられる。今後も健全な財務状況の維持・向上が望まれる。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・％）

科 目	令和7年度			6年度			比較増減額
	金 額	構成比		金 額	構成比		
（資産の部）							
固 定 資 産	8,278,841		72.5	8,350,800		73.6	△ 71,959
有形固定資産		7,677,960			7,749,919		△ 71,959
無形固定資産		880			880		0
投資その他		600,000			600,000		0
流 動 資 産	3,139,473		27.5	2,991,424		26.4	148,049
現金預金		3,115,815			2,970,722		145,093
未収金		12,727			10,272		2,455
貯蔵品		10,931			10,430		501
前払金		0			0		0
資 産 合 計	11,418,314		100.0	11,342,224		100.0	76,090
（負債の部）							
固 定 負 債	75,454		0.7	118,115		1.0	△ 42,661
企業債		75,454			118,115		△ 42,661
流 動 負 債	64,749		0.6	101,790		0.9	△ 37,041
企業債		42,661			55,330		△ 12,669
未払金		13,503			20,634		△ 7,131
引当金		5,446			6,003		△ 557
その他流動負債		3,139			19,823		△ 16,684
繰 延 収 益	2,212,859		19.4	2,297,808		20.3	△ 84,949
長期前受金		5,791,142			5,868,369		△ 77,227
長期前受金収益化累計額		△ 3,578,283			△ 3,570,561		△ 7,722
負 債 合 計	2,353,062		20.6	2,517,713		22.2	△ 164,651
（資本の部）							
資 本 金	6,231,700		54.6	6,044,621		53.3	187,079
資 本 金		6,231,700			6,044,621		187,079
剰 余 金	2,833,552		24.8	2,779,890		24.5	53,662
資本剰余金		690,640			690,640		0
利益剰余金		2,142,912			2,089,250		53,662
資 本 合 計	9,065,252		79.4	8,824,511		77.8	240,741
負 債 ・ 資 本 合 計	11,418,314		100.0	11,342,224		100.0	76,090

(4) 資金収支

資金収支を示す比較キャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

- ① 業務活動によるキャッシュ・フローは439,069千円のプラスで事業活動は良好である。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは238,646千円のマイナスであるが、有形固定資産の取得によるものであり、投資活動が増加していることがうかがえる。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは55,330千円のマイナスで、引き続き企業債による借入を行わず、償還によりその残高を減らしている。

以上のことから、事業活動は順調で、自己資金で投資・償還を完結できる健全な経営状況にあると認められる。

(単位：千円)

科 目	令和7年度	6年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	240,741	233,845	6,896
減価償却費	328,885	333,591	△ 4,706
固定資産除却費	10,679	9,607	1,072
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 461	729	△ 1,190
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 96	168	△ 264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△ 20	67
長期前受金戻入額	△ 113,908	△ 115,865	1,957
受取利息及び配当金	△ 9,281	△ 3,262	△ 6,019
支払利息及び企業債取扱諸費	3,511	5,463	△ 1,952
固定資産売却益 (△) 及び固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,502	24,207	△ 26,709
未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,131	8,860	△ 15,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 501	4,293	△ 4,794
預り金の増減額	△ 16,684	5,417	△ 22,101
前払金の増減額	0	0	0
小計	433,300	507,033	△ 73,734
利息及び配当金の受取額	9,281	3,262	6,019
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 3,511	△ 5,463	1,952
計	439,069	504,832	△ 65,763
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 257,024	△ 197,041	△ 59,983
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	3,328	0	3,328
負担金等による収入	15,050	23,209	△ 8,159
補助金の返還	0	0	0
計	△ 238,646	△ 173,832	△ 64,814
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 55,330	△ 71,214	15,884
他会計等から出資による収入	0	0	0
計	△ 55,330	△ 71,214	15,884
資金増加額 (または減少額)	145,093	259,786	△ 114,693
資金期首残高	2,970,722	2,710,936	259,786
資金期末残高	3,115,815	2,970,722	145,093

付表 1 経営分析年度別表

	令和 7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
1. 事業の概況					
① 普及率 (%)	97.32	97.41	97.33	97.10	96.77
② 1人1日平均有収水量 (リットル)	301	301	302	305	308
③ 有形固定資産減価償却率 (%)	57.1	56.0	54.9	53.8	52.5
2. 施設の効率等					
① 有収率 (%)	79.8	79.8	79.9	81.4	82.4
② 施設利用率 (%)	52.9	53.1	53.8	53.9	54.3
③ 配水管使用効率 (m ³ /m)	19.4	19.3	19.6	18.9	18.4
④ 管路経年化率 (%)	8.7	9.2	8.0	8.9	8.1
⑤ 管路更新率 (布設替のみ) (%)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2
3. 経営の効率					
① 経常収支比率 (%)	139.6	138.2	140.7	139.9	141.9
② 営業収支比率 (%)	119.8	119.5	118.4	119.8	115.0
③ 累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
④ 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	0.2	0.2	0.2	0.2	*4.9
⑤ 同 (資本的収入分) (%)	0.0	0.8	0.0	0.0	0.1
⑥ 職員1人当りの給水人口 (人)	7,810	7,854	7,927	7,996	8,078
⑦ 職員1人当りの給水収益 (千円)	115,301	115,854	117,880	119,626	114,520
⑧ 給水収益に対する割合 (%)					
職員給与費	8.3	7.8	7.2	6.6	6.9
企業債利息	0.5	0.8	1.2	1.5	2.0
⑨ 料金回収率 (%)	141.4	141.6	146.2	144.3	*147.3
⑩ 1ヶ月20m ³ 当り家庭料金 (口径13mm・税込) (円)	2,475	2,475	2,475	2,475	2,475
4. 財務の状況					
① 自己資本構成比率 (%)	98.8	98.1	97.5	96.6	95.9
② 固定資産対長期資本比率 (%)	72.9	74.3	76.1	78.2	80.5
③ 流動比率 (%)	4,848.7	2,938.8	2,692.8	1,896.6	1,869.8
④ 企業債残高 対給水収益比率 (%)	17.1	25.0	34.6	46.7	61.6

注 *には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金の軽減分を含めて算出している。

普及率 = 現在給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 ÷ 現在給水人口

有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額
÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

有収率 = 有収水量 ÷ 配水量

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

配水管使用効率 (m³/m) = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

管路経年化率 = 法定耐用年数超過の管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

管路更新率 = 年間布設替更新管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

繰入金比率 (収益的収入分) = 他会計繰入金合計 (収益) ÷ 総収益 × 100

繰入金比率 (資本的収入分) = 他会計繰入金合計 (資本) ÷ 資本的収入計 × 100

職員1人当りの給水人口 = 現在給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数

職員1人当りの給水収益 = 給水収益 ÷ 損益勘定所属職員数

給水収益 (料金収入) に対する割合

職員給与費 = 職員給与費 ÷ 給水収益 × 100

企業債利息 = 企業債利息 ÷ 給水収益 × 100

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

* 令和3年度は、コロナの影響に伴う料金の軽減分を補正。

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

企業債残高対給水収益比率 = 企業債残高 ÷ 給水収益 × 100

裾野市下水道事業会計

I 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

令和7年度の事業の実績において、下水道普及状況は、令和7年度末の行政区域内人口48,151人に対し、処理区域内人口は前年度に比べ0.07%増の23,657人、普及率は49.13%で前年度に比べ0.26ポイント上昇した。処理区域内水洗化人口は22,110人で前年度に比べ172人（0.78%）増加し、処理区域内水洗化率は前年度に比べ0.66ポイント上回り、93.46%となった。

処理状況は年間総処理水量2,094,811^m³に対し、有収水量は1,847,243^m³で、前年度に比べ6,222^m³（0.34%）増加したが、有収率は88.18%と2.90ポイント低下している。

予算の執行状況（税込）をみると、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ747,036千円（収入率99.8%）、738,559千円（執行率97.9%）である。また資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ296,909千円（収入率86.8%）、513,410千円（執行率92.0%）である。支出の内、建設改良費（税込）は137,137千円で、前年度に比べ23,084千円増加している。工事件数は、管路築造工事、マンホールポンプ場設備改築等で16件であった。

この結果、整備面積は413.7haとなり、前年度に比べ1.4ha（0.3%）増加している。

経営成績をみると、当年度の収益的収支は、総収益723,067千円で、前年度に比べ12,829千円（1.8%）増加している。これは、下水道使用料が239,258千円で、前年度に比べ1,425千円（0.6%）増加しているが、他会計繰入金が10,990千円増加したことが主な要因である。一方、総費用は717,337千円で、前年度に比べ13,628千円（1.9%）増加している。総費用の内訳は、減価償却費392,776千円で構成比54.8%、流域下水道維持管理負担金173,697千円 構成比24.2%、支払利息及び企業債取扱諸費59,511千円 構成比8.3%となっており、この3つの費目で総費用の87.3%を占めている。

純利益は5,730千円で、前年度（6,530千円）より800千円（12.3%）減少している。これは、総収益が増加したものの、流域下水道維持管理負担金等の増により営業費用が増加したためである。

なお、有収水量1^m³当たりの使用料単価129.5円は前年度比0.3円の増加、汚水処理原価150.0円は、同額であった。

財政状態において、資産は11,530,543千円で、前年度に比べ254,971千円（2.2%）減少している。また、負債も9,290,839千円で前年度に比べ427,545千円（4.4%）減少し、資本は2,239,704千円で、前年度に比べ172,575千円（8.4%）増加している。

負債の減少については、企業債の償還による未償還残高の減少や長期前受金収益化累計額が増加したことなどによるもので、資本の増加については、一般会計出資金を資本金に繰り入れたことが主な要因で、前年度と同じ傾向である。

(2) 総括意見

下水道事業会計の課題として、営業収益の向上、財務体質の強化が従前から挙げられている。当年度の決算では、下水道使用料はやや増加しているものの、経費回収率は86.4%で100%未満であり、財務体質の改善は依然として課題となっている。7年度の上下水道事業審議会からの下水道使用料についての答申に基づき、料金改定の準備が8年度に進められており、今後の料金適正化に期待するものである。また、引き続き接続率の向上、有収水量の確保も着実に進められたい。

下水道事業においては、構築物を含む固定資産が多額であり、非現金支出の減価償却費が営業収益を上回り、総費用の過半を占めていること、また、収益部門においても非現金収入となる長期前受金戻入額が、総収益の約4割を占めていることなどから、長期的視点に立った非現金収支の適正管理に努められたい。

当年度の決算では、純利益が確保されているが、キャッシュフロー計算書では資金減少となっている。資金減少が直ちに問題とは言えないが、事業運営の一つの指針としてキャッシュフローにも配慮した事業展開を要望する。

Ⅱ 事業の実績

(1) 業務の状況

令和7年度の主な業務量は、次表のとおりである。
年間総処理水量は、前年度に比べ73,452m³増加している。
有収水量は6,222m³増加したが、有収率は88.18%と2.90ポイント低下した。

	令和7年度	6年度	比較増減	
			増減額	増減率
行政区域内人口 (人)	48,151	48,375	△ 224	△ 0.46
処理区域内人口 (人)	23,657	23,640	17	0.07
普及率 (%)	49.13	48.87	0.26	0.53
整備面積 (ha)	413.7	412.3	1.4	0.34
処理区域内水洗化人口 (人)	22,110	21,938	172	0.78
処理区域内水洗化率 (%)	93.46	92.80	0.66	0.71
管路延長 (km)	112.3	111.8	0.5	0.45
年間総処理水量 (m ³)	2,094,811	2,021,359	73,452	3.63
一日平均処理水量 (m ³)	5,739	5,538	201	3.63
有収水量 (m ³)	1,847,243	1,841,021	6,222	0.34
有収率 (%)	88.18	91.08	△ 2.90	△ 3.18

(2) 工事の状況

(1-2分区)管路築造工事(834路線外2)、(1-3分区)マンホールポンプ場(No.37、14)設備改築工事、(1-1分区)公共汚水ます設置工事(M15-2-1-2+12.0m)等、計16件を実施している。

Ⅲ 予算の執行状況(税込)

(1) 収益的収支

〈収益的収入〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
下水道事業収益	748,562	747,036	99.8	734,058	12,977
営業収益	264,804	263,300	99.4	261,638	1,662
営業外収益	483,757	483,735	100.0	472,420	11,315
特別利益	1	0	0.0	0	0

〈収益的支出〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
下水道事業費用	754,377	738,559	97.9	723,353	15,206
営業費用	694,025	678,922	97.8	658,323	20,599
営業外費用	60,051	59,637	99.3	65,030	△ 5,393
特別損失	1	0	0.0	0	0
予備費	300	0	0.0	0	0

(2) 資本的収支

収入額が支出額に対し不足する額216,501千円は、過年度分損益勘定留保資金41,902千円、当年度分損益勘定留保資金153,404千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,195千円、減債積立金10,000千円で補填されている。

〈資本的収入〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的収入	342,044	296,909	86.8	257,896	39,013
企業債	162,100	116,600	71.9	69,700	46,900
出資金	166,844	166,844	100.0	159,553	7,291
負担金及び分担金	13,100	13,465	102.8	11,643	1,822
国庫補助金	0	0	-	17,000	△ 17,000

〈資本的支出〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資本的支出	557,941	513,410	92.0	496,016	17,394
建設改良費	181,668	137,137	75.5	114,053	23,084
企業債償還金	376,273	376,273	100.0	381,963	△ 5,690

*建設改良費の状況

建設改良費の決算額は137,137千円で、その内、工事請負額は16件、85,401千円である。執行率75.5%であるが、地方公営企業法第26条の規定による繰越額が4,600千円となっている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

ア 債務負担行為

予算に定められた範囲内で行われている。

イ 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法等は予算の範囲内で執行されている。

ウ 一時借入金

一時借入金の限度額は、200,000千円であるが、借入金はなかった。

エ 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

カ 他会計からの補助金及びたな卸資産の購入

いずれもなかった。

IV 経営成績

(1) 損益の概況 (次ページの比較損益計算書参照)

(ア) 営業損益

営業収益は239,349千円で、前年度に比べ1,486千円増加した。これは有収水量の増加等による下水道使用料の増加が主な要因である。また、営業費用は657,699千円で、前年度に比べ19,065千円増加している。これは、業務費が減少したが、総係費、流域下水道維持管理負担金等が増加したことが主な要因である。

この結果、当年度の営業損失は418,350千円で、前年度より17,579千円縮小した。

(イ) 経常損益

営業外収益は483,718千円で、前年度に比べ11,342千円増加している。これは他会計繰入金が10,990千円増加したことが主な要因である。また、営業外費用は59,637千円で、前年度に比べ5,438千円減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費が5,403千円減少したことが主な要因である。

経常収益は723,067千円となり、前年度に比べ12,829千円増加している。これは営業外収益が増加したことが要因である。また、経常費用は717,337千円で、前年度と比較して13,628千円増加している。これは、営業費用が増加したためである。

以上から当年度の経常利益は、5,730千円を確保した。

(ウ) 当年度純損益

特別利益及び特別損失は発生しなかったため、総収益723,067千円から総費用717,337千円を差し引いた当年度の純利益は、5,730千円（前年度比800千円減）を計上した。

(2) 収益性

損益及び主な経営成績の指標の推移は次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
総 収 益	723,067	710,239	715,254	722,243	728,422
うち 営 業 収 益	239,349	237,863	237,304	238,886	239,746
総 費 用	717,337	703,709	709,932	715,944	715,692
うち 営 業 費 用	657,699	638,634	638,111	636,508	628,068
当 年 度 純 利 益	5,730	6,530	5,322	6,299	12,730
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金	10,000	42,000	40,000	-	-
当年度未処分利益剰余金	15,730	48,530	45,322	6,299	12,730
経 常 収 支 比 率	100.8	100.9	100.8	100.9	101.8
営 業 収 支 比 率	36.4	37.3	37.2	37.5	38.2
総 資 本 利 益 率	0.05	0.05	0.04	0.05	0.10

注) ○令和6年度のその他未処分利益剰余金は減債積立金を取り崩したものである。

$$\begin{aligned} \text{○総資本利益率} &= [(\text{経常収益} - \text{経常費用}) / \{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \times 1/2\}] \times 100 \\ &= [5,730 / \{(11,785,514 + 11,530,543) \times 1/2\}] \times 100 = 0.05 \end{aligned}$$

経常収支比率、営業収支比率、総資本利益率の各指標とも前年度と比較してほぼ横ばいである。今後の経営努力による営業収益の確保及び各種経費の抑制が引き続き求められる。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

	令和7年度			6年度			比較増減額
	金額	構成比		金額	構成比		
1 営業収益	239,349		100.0	237,863		100.0	1,486
(1) 下水道使用料		239,258	100.0		237,833	100.0	1,425
(2) その他営業収益		91	0.0		30	0.0	61
2 営業費用	657,699		100.0	638,634		100.0	19,065
(1) 管渠費		21,023	3.2		17,547	2.8	3,476
(2) 業務費		22,963	3.5		32,806	5.1	△ 9,843
(3) 総係費		44,809	6.8		35,175	5.5	9,634
(4) 流域下水道維持 管理負担金		173,696	26.4		159,695	25.0	14,001
(5) 減価償却費		392,776	59.7		392,573	61.5	203
(6) 資産減耗費		2,432	0.4		838	0.1	1,594
営業利益	△ 418,350		—	△ 400,771		—	△ 17,579
3 営業外収益	483,718		99.9	472,376		100.0	11,342
(1) 受取利息		0	0.0		0	0.0	0
(2) 負担金		146	0.0		120	0.0	26
(3) 他会計繰入金		273,505	56.5		262,515	55.6	10,990
(4) 他会計負担金		120	0.0		120	0.0	0
(5) 長期前受金戻入		209,845	43.4		209,226	44.3	619
(6) 雑収益		102	0.0		395	0.1	△ 293
4 営業外費用	59,637		99.9	65,075		100.0	△ 5,438
(1) 支払利息及び企 業債取扱諸費		59,511	99.8		64,915	99.8	△ 5,403
(2) 雑支出		126	0.1		160	0.2	△ 34
経常利益	5,730		—	6,530		—	△ 800
5 特別利益	0		0.0	0		0.0	0
(1) 過年度損益修正益		0	0.0		0	0.0	0
6 特別損失	0		0.0	0		0.0	0
(1) その他特別損失		0	0.0		0	0.0	0
当年度純利益	5,730		—	6,530		—	△ 800
前年度繰越利益剰余金	0		—	0		—	0
その他未処分利益剰余金変動額	10,000		—	42,000		—	△ 32,000
当年度未処分利益剰余金	15,730		—	48,530		—	△ 32,800

費用の構成

費用構成を性質別に示すと次表のとおりである。

前年度に比べ支払利息および企業債取扱諸費が5,404千円、工事請負費が2,762千円等の減少項目があるが、流域下水道維持管理負担金が14,002千円の増加等により、総費用は13,628千円増加している。

(単位：千円・%)

項 目	令和7年度		6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	47,529	6.6	47,035	6.7	494	1.05
支払利息及び企業債取扱諸費	59,511	8.3	64,915	9.2	△ 5,404	△ 8.32
減価償却費	392,776	54.8	392,573	55.8	203	0.05
資産減耗費	2,432	0.3	838	0.1	1,594	190.21
動力費	3,464	0.5	3,534	0.5	△ 70	△ 1.98
修繕費	1,778	0.3	558	0.1	1,220	218.64
委託料	16,441	2.3	14,062	2.0	2,379	16.92
印刷製本費	221	0.0	124	0.0	97	78.23
工事請負費	0	0.0	2,762	0.4	△ 2,762	△ 100.00
流域下水道維持管理負担金	173,697	24.2	159,695	22.7	14,002	8.77
その他の経費	19,489	2.7	17,613	2.5	1,876	10.65
合計（総費用）	717,337	100.0	703,709	100.0	13,628	1.94

利益の状況

有収水量1 m³当りの経常収益等の推移は、次表のとおりである。

経常利益の発生は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によって、維持管理費や支払利息等の費用を賄っていることを表わしている。また、経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄っているかを表した指標となっている。

当年度においては、経常収益は391.4円となり、前年度385.8円から5.6円増加したが、経常費用も382.2円から388.3円へと6.1円増加した。その結果、経常利益は前年度の3.6円から0.5円減少し、3.1円となっている。

また、当年度の使用料単価は129.5円で、前年度の129.2円から0.3円の増加したが、汚水処理原価は前年度と変化が見られなかった。経費回収率は前年度の86.1%から0.2ポイント増加し、86.3%となった。しかしながら、経費回収率100%に向けては、段階的な使用料の改定等、安定的な収入基盤の構築、そして汚水処理コストの継続的な抑制が今後の課題といえる。

(単位：円/m³、%)

	令和7年度	6年度	比較増減	
			増減額	増減率
経 常 収 益 A	391.4	385.8	5.6	1.5
経 常 費 用 B	388.3	382.2	6.1	1.6
経 常 利 益 (A-B)	3.1	3.6	△ 0.5	△ 13.9
使 用 料 単 価 a	129.5	129.2	0.3	0.2
汚 水 処 理 原 価 b	150.0	150.0	0.0	0.0
経 費 回 収 率 (a/b)	86.3	86.1	0.2	0.2

償却資産の更新状況

償却対象資産の状況は次のとおりである。

(単位：％)

項目	令和7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
有形固定資産減価償却率	20.15	17.74	15.30	12.79	10.32
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

有形固定資産減価償却率は20.15％と前年度に比較して2.41ポイント上昇し、経過年数に応じた老朽化が進行していることを反映している。一方、法定耐用年数を経過した管渠の割合を示す管渠老朽化率及び当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は、下水道の建設事業が平成2年度からのため、法定耐用年数に近づいている老朽管渠が存在しないことから引き続き0.00％となっている。

(3) 剰余金計算

(単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和6年度末残高	2, 012, 912	0	48, 530	5, 687	2, 067, 129
6年度処分額	42, 000	0	△ 48, 530	6, 530	0
議会の議決による処分	42, 000	0	△ 48, 530	6, 530	0
減債積立金の積立	0	0	△ 6, 530	6, 530	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金の組入れ	42, 000	0	△ 42, 000	0	0
処分後残高	2, 054, 912	0	0	12, 217	2, 067, 129
7年度変動額	166, 844	0	15, 730	△ 10, 000	172, 574
一般会計出資金の受入	166, 844	0	0	0	166, 844
当年度純利益	0	0	5, 730		5, 730
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	10, 000	△ 10, 000	0
7年度末残高	2, 221, 756	0	15, 730	2, 217	2, 239, 704

7年度変動額の「その他未処分利益剰余金変動額」は、減債積立金を取り崩したことによるものである。当年度末における利益剰余金の「その他」の内訳は、減債積立金2,217千円である。

IV 財政状態

令和7年度における財政状態（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。
資産及び負債・資本の合計は11,530,543千円で、前年度に比べ254,970千円減少している。

（１） 資 産

資産の総額は11,530,543千円で、固定資産が11,476,118千円（構成比率99.5%）、流動資産が54,424千円（構成比率0.5%）である。

固定資産は、前年度に比べ231,557千円減少している。これは有形固定資産の減価償却累計額が前年度に比べ323,159千円増加したことが主な要因である。

流動資産は、前年度に比べ23,414千円減少している。これは、現金預金が11,466千円、未収金が11,948千円減少したことが要因である。

（２） 負 債 ・ 資 本

負債の総額は9,290,839千円で、固定負債が3,767,774千円、流動負債が363,260千円、繰延収益が5,159,805千円となっている。

- ① 固定負債は、前年度に比べ241,396千円減少している。これは企業債の償還によるものである。なお、1年以内に償還期限が到来するものは、流動負債に計上している。
- ② 流動負債は、前年度に比べ19,378千円減少している。これは1年以内に償還期限が到来する企業債が18,277千円減少したことが主な要因である。
- ③ 繰延収益は、前年度に比べ166,771千円減少している。これは長期前受金収益化累計額が206,450千円増加したことが主な要因である。

資本の総額は2,239,704千円で、内訳は資本金が2,221,756千円、剰余金が17,948千円となっている。

- ① 資本金は、前年度に比べ208,844千円増加している。これは、一般会計の出資金を資本金に繰入れたためである。
- ② 剰余金は、前年度に比べ36,269千円減少している。これは、利益剰余金の減少によるものである。

（３） 財 務 指 標

主な財務指標について、付表1 経営分析年度別表4. 財務の状況から取り上げると

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
7年度は、64.2%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇しており構成比率を高めている。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどのくらいあるかを示す指標で、常に100%以下であること、かつその数値が低いほど財務の安全性は高いとされている。
7年度は102.8%で、ほぼ同水準であった。引き続き、利益剰余金の増加等収益力の改善が求められる。

- ③ 流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標であり、100%以上であることが必要であるとされている。

7年度は、15.0%と前年度に比較して5.3ポイント低下している。ここには、キャッシュフローの減少を反映した預金現金の減少が反映されている。支払い能力を高めるための改善策が、引き続きの課題である。

以上から、収益力及び支払能力の向上に資する取組について、一層の強化が求められる。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・％）

科 目	令和7年度			6年度			比較増減額
	金 額	構成比		金 額	構成比		
（資産の部）							
固 定 資 産	11,476,118		99.5	11,707,675		99.3	△ 231,557
有形固定資産		10,262,282			10,463,736		△ 201,454
無形固定資産		1,213,836			1,243,939		△ 30,103
投資その他		0			0		0
流 動 資 産	54,424		0.5	77,838		0.7	△ 23,414
現 金 預 金		39,608			51,074		△ 11,466
未 収 金		14,816			26,764		△ 11,948
前 払 金		0			0		0
資 産 合 計	11,530,543		100.0	11,785,513		100.0	△ 254,970
（負債の部）							
固 定 負 債	3,767,774		32.7	4,009,170		34.0	△ 241,396
企 業 債		3,767,774			4,009,170		△ 241,396
流 動 負 債	363,260		3.2	382,638		3.3	△ 19,378
企 業 債		357,996			376,273		△ 18,277
未 払 金		969			1,885		△ 915
引 当 金		4,295			4,180		115
その他流動負債		0			300		△ 300
繰 延 収 益	5,159,805		44.7	5,326,576		45.2	△ 166,771
長期前受金		6,812,972			6,773,293		39,679
長期前受金収益化累計額		△ 1,653,167			△ 1,446,717		△ 206,450
負 債 合 計	9,290,839		80.6	9,718,384		82.5	△ 427,545
（資本の部）							
資 本 金	2,221,756		19.3	2,012,912		17.1	208,844
資 本 金		2,221,756			2,012,912		208,844
剰 余 金	17,948		0.2	54,217		0.5	△ 36,269
資本剰余金		0			0		0
利益剰余金		17,948			54,217		△ 36,269
資 本 合 計	2,239,704		19.4	2,067,129		17.5	172,575
負 債 ・ 資 本 合 計	11,530,543		100.0	11,785,513		100.0	△ 254,970

(4) 資金収支

資金収支を示す比較キャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

- ① 業務活動によるキャッシュ・フローは201,940千円とプラスであることで事業活動は良好である。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは120,577千円のマイナスであるが、管路築造など計画的な投資活動が行われているためである。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは92,829千円のマイナスであり、企業債の償還が進んでいる。

以上のことから、営業活動が順調で、かつ借入残高を減らしながら投資活動が行われており、安定した経営に向けた取り組みを進めていると思われるが、資金期末残高が減少していることから各活動のバランスに配慮した事業運営に留意されたい。

(単位：千円)

科 目	令和7年度	6年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,730	6,530	△ 800
減価償却費	392,776	392,573	203
固定資産除却費	2,432	838	1,594
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	493	△ 430
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	52	62	△ 10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 408	246	△ 654
長期前受金戻入額	△ 209,845	△ 209,226	△ 619
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	59,511	64,915	△ 5,404
未収金の増減額 (△は増加)	12,356	△ 5,144	17,500
未払金の増減額 (△は減少)	△ 916	1,205	△ 2,121
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
預り金の増減額	△ 300	0	△ 300
前払金の増減額	0	0	0
小 計	261,451	252,492	8,959
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 59,511	△ 64,915	5,404
計	201,940	187,577	14,363
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 100,739	△ 82,728	△ 18,011
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 33,038	△ 21,888	△ 11,150
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金等による収入	0	15,455	△ 15,455
負担金等による収入	13,200	11,515	1,685
補助金の返還	0	0	0
計	△ 120,577	△ 77,646	△ 42,931
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	116,600	69,700	46,900
企業債の償還による支出	△ 376,273	△ 381,963	5,690
他会計等から出資による収入	166,844	159,553	7,291
計	△ 92,829	△ 152,710	59,881
資金増加額 (または減少額)	△ 11,466	△ 42,779	31,313
資金期首残高	51,074	93,853	△ 42,779
資金期末残高	39,608	51,074	△ 11,466

付表 1 経営分析年度別表

	令和 7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
1. 事業の概況					
① 下水道処理人口 普及率 (%)	49.13	48.87	48.34	45.69	44.96
② 水洗化率 (%)	93.5	92.8	92.5	94.5	92.2
③ 有形固定資産 減価償却率 (%)	20.1	17.7	15.3	12.8	10.3
2. 施設の効率等					
① 有収率 (%)	88.2	91.1	88.3	90.1	89.3
② 管渠老朽化率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
③ 管渠改善率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 経営の効率					
① 経常収支比率 (%)	100.8	100.9	100.7	100.9	101.8
② 営業収支比率 (%)	36.4	37.3	37.2	37.5	38.2
③ 累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
④ 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	37.8	37.0	37.6	37.9	38.7
⑤ 〃 (資本的収入分) (%)	59.7	65.8	69.0	60.2	52.2
⑥ 総資本利益率 (%)	0.05	0.05	0.04	0.05	0.10
⑦ 職員1人当りの 営業収益 (千円)	34,193	33,980	39,551	39,814	39,958
⑧ 営業収益に対する割合					
職員給与費 (%)	19.9	19.8	17.3	16.6	16.6
企業債利息 (%)	24.9	27.3	30.2	33.0	36.2
⑨ 経費回収率 (%)	86.3	86.1	85.9	85.9	85.8
⑩ 1ヶ月20m ³ 当り 使用料 (税込) (円)	2,508	2,508	2,508	2,508	2,508
4. 財務の状況					
① 自己資本構成比率 (%)	64.2	62.7	61.1	59.5	58.0
② 固定資産対長期資本比率 (%)	102.8	102.7	102.3	102.0	102.1
③ 流動比率 (%)	15.0	20.3	29.9	37.9	38.2
④ 企業債残高対 事業規模比率 (%)	971.6	1120.1	1261.3	1466.5	1251.9

下水道処理人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

水洗化率 = 処理区域内水洗化人口 ÷ 処理区域内人口

有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額

÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100

有収率 = 有収水量 ÷ 年間総処理排水量

管渠老朽化率 = 法定耐用年数を超過した管渠延長 ÷ 全管渠延長 × 100

管渠改善率 = 年度内更新管渠延長 ÷ 法定耐用年数超過全管渠延長 × 100

経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

累積欠損金比率 = 当年度末処理欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

繰入金比率(収益的収入分) = 他会計繰入金合計(収益) ÷ 総収益 × 100

繰入金比率(資本的収入分) = 他会計繰入金合計(資本) ÷ 資本的収入計 × 100

総資本利益率 = 純利益 ÷ (期首負債資本 + 期末負債資本) × 1/2 × 100

職員1人当りの営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数

営業収益に対する職員給与費の割合 = 職員給与費 ÷ 営業収益

営業収益に対する企業債利息の割合 = 企業債利息 ÷ 営業収益

経費回収率 = 使用料単価 ÷ 污水处理原価

= 下水道使用料 ÷ 污水处理費(維持管理費 + 資本費) × 100

1ヶ月20m³当りの使用料(税込) = 基本料金 + 超過料金(119円 × 10m³) + 消費税

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 繰延収益 + 固定負債) × 100

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

企業債残高対事業規模比率 = (企業債残高 - 一般会計負担分)

÷ (営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金)

裾野市簡易水道事業会計

I 決算の概要及び総括意見

簡易水道事業とは、計画給水人口が5,000人以下の水道事業を指し、市は須山の十里木地区で事業を行っている。

(1) 決算の概要

令和7年度の事業の実績をみると、当年度末の給水人口は1,001人で、計画給水人口4,980人に対する比率は20.1%であった。前年度からそれぞれ3人、0.1ポイント減少している。給水栓数は985栓で前年度から4栓増加している。

年間総配水量は553,420^m、有収水量は85,450^mで前年度に比べ213^m（0.25%）増加したが、有収率は15.44%と前年度に比べ1.18ポイント下回った。

予算の執行状況（税込）において、収益的収入及び支出の決算額は、それぞれ51,030千円（収入率93.9%）、48,674千円（執行率89.6%）である。一方、資本的収入及び支出の決算額は、それぞれ11,950千円（収入率100%）、13,009千円（執行率95.0%）である。この内、建設改良費は9,523千円で、前年度に比べ13,695千円（59.0%）減少している。工事件数は6件であった。

経営成績をみると、総収益は48,120千円で、前年度に比べ10,209千円（17.5%）減少している。営業収益がやや減っているが、営業外収益の長期受入金戻入が減った影響が大きい。総費用は45,764千円で前年度と比べ10,516千円減少している。これは、資産減耗費の減少が主な要因となっている。

この結果、純利益は2,356千円を計上し、前年度に引き続き黒字決算となった。

有収水量1^mあたりの収益及び費用では、収益（供給単価）は前年度と比較して2.7円（0.8%）低下した340.52円であった。一方、費用（給水原価）は430.88円で、前年度に比べ29.25円（6.4%）減少した。供給単価と給水原価との差は90.36円の損失となっているが、前年度よりも26.55円改善されている。

財政状態において資産は199,066千円で、前年度に比べ1,679千円（0.9%）増加している。負債は118,834千円で前年度に比べ12,627千円（9.6%）減少し、資本は80,232千円で、前年度に比べ14,306千円（21.7%）増加している。

資産の増加については、有形固定資産や現金預金等の増加が、また、負債の減少については、長期前受金収益化累計額の増加が要因として挙げられ、資本の増加については、一般会計からの資本金の受入れが主な要因である。

現金収支を示すキャッシュ・フロー計算書では、資金期末残高は4,742千円増加している。これも、一般会計からの出資が主な要因である。

(2) 総括意見

当年度純利益は2,356千円であり、前年度比307千円の増となった。しかしながら、有収率は前年度よりさらに1.18ポイント減少し15.4%となり、有収率の低下が年を追うごとに進んでいる状況である。法定の耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率が54.6%と前年度からさらに1.2ポイント上昇していることに示されるように、設備の老朽化が背景として指摘できる。さらに事業規模が小さく、1日当たりの配水量の変動幅が大きいこともあり、給水原価が供給単価を上回っている。事業運営は一般会計からの繰入に依存する状況となっている。一般会計からの基準外繰入を安易に増加させることのないよう、引き続き「裾野市簡易水道事業経営戦略」に沿って、管路更新を順次進めながら有収率を向上させること、物価上昇等の懸念材料はあるものの、できる限り経費の削減を図ること等、安定経営に向けた様々な努力に期待する。

Ⅱ 事業の実績

(1) 給水の状況

給水状況の推移は、次の表のとおりである。

総配水量は前年度と比較して7.91%増の553,420m³である。有収水量は0.25%増の85,450m³であったが、有収率は1.18ポイント低下し、15.44%であった。

	令和7年度	6年度	比較増減	
			増減額	増減率(%)
行政区域内人口(人)	48,151	48,375	△ 224	△ 0.5
計画給水人口(人)	4,980	4,980	0	0.0
現在給水人口(人)	1,001	1,004	△ 3	△ 0.3
普及率(%)*	2.08	2.08	0.00	0.0
給水栓数(栓)	985	981	4	0.4
総配水量(m ³)	553,420	512,873	40,547	7.9
1日平均配水量(m ³)	1,516	1,405	111	7.9
有収水量(m ³)	85,450	85,237	213	0.2
有収率(%)	15.44	16.62	△ 1.18	△ 7.1

* 行政区域内人口に対する割合。計画給水人口に対する割合は、20.1%。

(2) 工事の状況

市道1-16号線送水本管布設工事等6件を実施している。

Ⅲ 予算の執行状況(税込)

(1) 収益的収支

〈収益的収入〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
簡易水道事業収益	54,336	51,030	93.9	61,264	△ 10,234
営業収益	34,235	32,008	93.5	32,294	△ 286
営業外収益	20,100	19,022	94.6	28,970	△ 9,948
特別利益	1	0	0.0	0	0

〈収益的支出〉(税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
簡易水道事業費用	54,336	48,674	89.6	59,216	△ 10,542
営業費用	53,707	48,483	90.3	59,115	△ 10,632
営業外費用	587	191	32.5	101	90
特別損失	1	0	0.0	0	0
予備費	41	0	0.0	0	0

(2) 資本的収支

収入額が支出額に対し不足する額1,059千円は、過年度分損益勘定留保資金232千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額827千円で補填されている。

〈資本的収入〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資 本 的 収 入	11,950	11,950	100.0	21,700	△ 9,750
出 資 金	11,950	11,950	100.0	10,000	1,950
企 業 債	0	0	-	11,700	△ 11,700

〈資本的支出〉 (税込)

(単位：千円・%)

	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	前年度決算額 (D)	比較増減額 (B-D)
資 本 的 支 出	13,690	13,009	95.0	26,688	△ 13,679
建 設 改 良 費	10,204	9,523	93.3	23,219	△ 13,696
企 業 債 償 還 金	3,486	3,486	100.0	3,469	17

* 建設改良費の状況

建設改良費の決算額は9,523千円で、執行率93.3%である。内、建設改良に係る請負額は9,099千円である。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金

一時借入金の限度額は、50,000千円であるが、借入金はなかった。

イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

ウ たな卸資産の購入限度額

たな卸資産購入限度額の決算額は472千円で、予算に定められた購入限度額633千円の範囲内で執行されている。

IV 経営成績

(1) 損益の概況 (次ページの比較損益計算書参照)

(ア) 営業損益

営業収益は29,098千円で、前年度に比べ260千円減少している。これは、前年度に比べ給水収益が157千円、その他営業収益が103千円減少したこと要因である。また、営業費用は45,327千円で、前年度に比べ10,579千円減少している。資産減耗費が減少したことが主な要因である。

これにより、当年度は16,229千円の営業損失となった。

(イ) 経常損益

営業外収益は19,022千円で、前年度に比べ9,949千円減少している。長期前受金戻入が減少したことが主な要因である。営業外費用は437千円となっている。

この結果、経常収益は48,120千円となり、前年度に比べ10,209千円減少している。これは長期前受金戻入等の営業外収益の減少が主な要因である。また、経常費用は45,764千円で、前年度に比べ10,516千円減少している。これは、資産減耗費等の営業費用の減少によるものである。

以上から経常利益は2,356千円であった。

(ウ) 純利益

特別利益、特別損失は、共に発生していないことから、総収益48,120千円から総費用45,764千円を差し引いた当年度の純利益は2,356千円（前年度比307千円増）となった。

(2) 収益性

損益及び主な経営成績の指標の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

	令和7年度	6年度	5年度	4年度
総 収 益	48,120	58,329	50,829	48,623
うち 営 業 収 益	29,098	29,358	29,282	30,339
総 費 用	45,764	56,280	50,432	47,208
うち 営 業 費 用	45,327	55,906	47,442	46,920
当 年 度 純 利 益	2,356	2,049	398	1,415
前年度繰越欠損金	0	222	620	2,035
前年度繰越利益剰余金	0	-	-	-
当年度未処理欠損金	-	-	222	620
当年度未処分利益剰余金	2,356	1,827	-	-
経 常 収 支 比 率	105.1	103.6	100.8	103.0
営 業 収 支 比 率	64.2	52.5	61.7	64.7
総 資 本 利 益 率	1.19	1.05	0.21	0.75

(注)

$$\begin{aligned} \text{○総資本利益率} &= [(\text{経常収益} - \text{経常費用}) / \{(\text{期首負債資本} + \text{期末負債資本}) \times 1/2\}] \times 100 \\ &= [2,356 / \{(197,386 + 199,066) \times 1/2\}] \times 100 = \end{aligned}$$

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円・％）

		令和7年度			6年度			比較増減
		金額		構成比	金額		構成比	
1 営業収益		29,098		100.0	29,358		100.0	△ 260
(1) 給水収益			29,098	100.0		29,255	99.6	△ 157
(2) その他営業収益			0	0.0		103	0.4	△ 103
2 営業費用		45,327		100.0	55,906		100.0	△ 10,579
(1) 原水費			640	1.4		472	0.8	168
(2) 配水及び給水費			963	2.1		1,399	2.5	△ 436
(3) 総係費			33,300	73.5		33,618	60.1	△ 318
(4) 減価償却費			10,353	22.8		11,735	21.0	△ 1,382
(5) 資産減耗費			71	0.2		8,683	15.5	△ 8,612
営業利益		△ 16,229		—	△ 26,548		—	10,319
3 営業外収益		19,022		100.0	28,971		100.0	△ 9,949
(1) 受取利息及び配当金			24	0.1		10	0.0	14
(2) 他会計補助金			0	0.0		0	0.0	0
(3) 他会計繰入金			10,050	52.8		11,900	41.1	△ 1,850
(4) 長期前受金戻入			8,945	47.0		17,060	58.9	△ 8,115
(5) 雑収益			3	0.0		1	0.0	2
4 営業外費用		437		100.0	374		100.0	64
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費			190	43.5		101	27.0	89
(2) 雑支出			247	56.5		273	73.0	△ 26
(3) 補助金支出			0	0.0		0	0.0	0
経常利益		2,356		—	2,049	—	—	307
5 特別利益		0		0.0	0	0	0.0	0
(1) 過年度損益修正益			0	0.0		0	0.0	0
6 特別損失		0		0.0	0	0	0.0	0
(1) 過年度損益修正損			0	0.0		0	0.0	0
当年度純利益		2,356		—	2,049		—	307
前年度繰越欠損金		0		—	222		—	△ 222
前年度繰越利益剰余金		0		—	0		—	0
当年度未処分利益剰余金		2,356		—	1,827		—	2,356

費用の構成

有収水量 1 m³当りの費用（給水原価）の構成を性質別に示したものが次表である。
前年度と比較して給水原価が減少しているが、これは、資産減耗費が減少したことが主な要因である。

費用構成表

(単位：円/m³、%)

項 目	令和7年度		6年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
費用合計（給水原価）(A)	430.88	100.0	460.13	100.0	△ 29.25	△ 6.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1.79	0.4	0.82	0.2	0.97	118.3
減価償却費	97.48	22.6	95.94	20.8	1.54	1.6
資産減耗費	0.67	0.2	70.99	15.4	△ 70.32	皆増
修繕費	8.80	2.0	8.75	1.9	0.05	0.6
委託料	282.53	65.6	248.96	54.1	33.57	13.5
負担金	29.73	6.9	25.55	5.6	4.18	16.4
その他	9.88	2.3	9.12	2.0	0.76	8.3
供給単価 (B)	340.52		343.22		△ 2.70	△ 0.8
給水利益 (B-A)	△ 90.36		△ 116.91		26.55	△ 22.7

(注) 費用合計（給水原価）＝ { 経常費用 － (受託工事費+材料売却原価+附帯事業費)
－ 長期前受金戻入 } / 有収水量

(注) 供給単価 ＝ 給水収益 / 有収水量

利益の状況

有収水量 1 m³当りの経常利益等は、次表のとおりである。
経常収益、経常費用共に減少しているが、経常利益はやや増加した。

(単位：円/m³)

	令和7年度	6年度	比較増減	
			増減額	増減率
経常収益	563.14	684.32	△ 121.18	△ 17.7
経常費用	535.56	660.28	△ 124.71	△ 18.9
経常利益	27.57	24.04	3.53	14.7

償却資産の更新状況

(単位：％)

項 目	令和7年度	6年度	5年度	4年度
有形固定資産減価償却率	28.40	25.38	22.61	19.18
管 路 経 年 化 率	54.63	53.46	52.33	52.44
管 路 更 新 率	0.09	0.00	0.00	0.00

有形固定資産減価償却率は28.40％と前年度から3.02ポイント上昇した。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率をみると、半数以上が耐用年数を超過しており、その割合は年々増加傾向にある。

一方で管路の更新は進んでおらず、老朽化対策として計画的な更新の推進が課題となっている。

(3) 剰余金計算

(単位：千円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
			未処分利益	その他	
令和6年度末残高	57,312	6,787	1,827	0	65,926
6年度処分額	0	0	△ 1,827	1,827	0
議会の議決による処分	0	0	△ 1,827	1,827	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 1,827	1,827	0
資本金の組入れ	0	0	0	0	0
処分後残高	57,312	6,787	0	1,827	65,926
7年度変動額	11,950	0	2,356	0	14,306
出資金の受入れ	11,950	0	0	0	11,950
当年度純利益	0	0	2,356	0	2,356
その他	0	0	0	0	0
7年度末残高	69,262	6,787	2,356	1,827	80,232

令和7年度は、資本金が11,950千円繰入れられ、資本は合計で80,232千円となった。

V 財政状態

令和7年度における財政状態（税抜）は、次頁の比較貸借対照表のとおりである。
資産及び負債・資本の合計は199,066千円で、期首に比べ1,679千円増加している。

（１） 資 産

資産の総額は199,066千円で、固定資産が176,561千円（構成比率88.7%）、流動資産が22,505千円（構成比率11.3%）となっている。

- ① 固定資産176,561千円は、有形固定資産が減価償却累計額の増加等により、前年度に比べ1,728千円減少している。
- ② 流動資産は、前年度から3,408千円増加し22,505千円となっている。これは現金預金が4,742千円増加し、未収金が1,340千円減少したためである。

（２） 負 債 ・ 資 本

負債の総額は118,834千円で、固定負債が17,586千円、流動負債が11,639千円、繰延収益が89,609千円となっている。

- ① 固定負債17,586千円は、前年度に比べ3,502千円減少している。これは企業債元金の返済によるものである。なお、1年以内に返済期限が到来するものは、流動負債に計上している。
- ② 流動負債11,639千円は、前年度から179千円減少している。これは、未払金が96千円減少したこと等によるものである。
- ③ 繰延収益89,609千円は、前年度に比べ8,946千円減少している。長期前受金収益化累計額が7,597千円増加したことが主な要因である。

資本の総額は80,232千円で、内訳は、資本金が69,262千円、剰余金が10,970千円となっている。

- ① 資本金69,262千円は、前年度に比べ11,950千円増加している。これは一般会計からの出資金を受け入れたためである。
- ② 剰余金は10,970千円で、前年度に比べ2,356千円増加している。これは、当年度純利益によるものである。

（３） 財 務 指 標

主な財務指標を、付表1 経営分析年度別表4. 財務の状況から取り上げると、自己資本構成比率85.3%、固定資産対長期資本比率94.2%、流動比率は193.4%である。指標からすると、全体的に前年度より改善、向上の傾向も見られるが、引き続き現金・預金等の流動性の確保を図りつつ安定した財務運営が求められる。

固定資産対長期

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円・％）

科 目	令和7年度			6年度			比較増減額
	金 額		構成比	金 額		構成比	
（資産の部）							
固 定 資 産	176,561		88.7	178,289		90.3	△ 1,728
有形固定資産		176,561			178,289		△ 1,728
無形固定資産		0			0		0
投資その他		0			0		0
流 動 資 産	22,505		11.3	19,097		9.7	3,408
現金預金		13,562			8,820		4,742
未 収 金		8,928			10,268		△ 1,340
貯 蔵 品		14			9		5
前 払 金		0			0		0
資 産 合 計	199,066		100.0	197,386		100.0	1,679
（負債の部）							
固 定 負 債	17,586		8.8	21,088		10.7	△ 3,502
企 業 債		17,586			21,088		△ 3,502
流 動 負 債	11,639		5.8	11,818		6.0	△ 179
企 業 債		3,502			3,485		17
未 払 金		8,137			8,233		△ 96
引 当 金		0			0		0
その他流動負債		0			100		△ 100
繰 延 収 益	89,609		45.0	98,555		49.9	△ 8,946
長期前受金		158,445			159,794		△ 1,349
長期前受金収益化累計額		△ 68,836			△ 61,239		△ 7,597
負 債 合 計	118,834		59.7	131,461		66.6	△ 12,627
（資本の部）							
資 本 金	69,262		34.8	57,312		29.0	11,950
資 本 金		69,262			57,312		11,950
剰 余 金	10,970		5.5	8,614		4.4	2,356
資本剰余金		6,787			6,787		0
利益剰余金		4,183			1,827		2,356
資 本 合 計	80,232		40.3	65,926		33.4	14,306
負債・資本合計	199,066		100.0	197,386		100.0	1,679

(4) 資金収支

資金収支を示すキャッシュ・フロー計算書は下表のとおりである。

- ① 業務活動によるキャッシュ・フローは4,973千円とプラスを確保している。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは8,696千円のマイナスであり、有形固定資産の取得に向けられている。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは8,464千円のプラスであるが、企業債の償還と、他会計（一般会計）からの出資によるものである。

以上のことから、当年度の資金収支は4,742千円増加し、期末残高13,562千円を確保した。ただし、他会計からの出資への依存が大きく、投資活動とのバランスに留意が必要である。

(単位：千円)

科 目		令和7年度	6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		2,356	2,049	307
減価償却費		10,353	11,735	△ 1,382
固定資産除却費		71	8,683	△ 8,612
賞与引当金の増減額（△は減少）		0	0	0
法定福利費引当金の増減額（△は減少）		0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）		0	0	0
長期前受金戻入額		△ 8,945	△ 17,060	8,115
受取利息及び配当金		△ 24	△ 10	△ 14
支払利息及び企業債取扱諸費		190	101	89
未収金の増減額（△は増加）		1,339	△ 1,122	2,461
未払金の増減額（△は減少）		△ 96	90	△ 186
たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 5	6	△ 11
預り金の増減額		△ 100	0	△ 100
前払金の増減額		0	0	0
小計		5,140	4,472	667
利息及び配当金の受取額		24	10	14
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 190	△ 101	△ 89
計		4,973	4,381	592
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 8,696	△ 21,136	12,440
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
無形固定資産の取得による支出		0	0	0
無形固定資産の売却による収入		0	0	0
投資有価証券の取得による支出		0	0	0
投資有価証券の売却による収入		0	0	0
補助金等による収入		0	0	0
負担金等による収入		0	0	0
補助金の返還		0	0	0
計		△ 8,696	△ 21,136	12,440
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入		0	11,700	△ 11,700
企業債の償還による支出		△ 3,486	△ 3,469	△ 17
他会計等から出資による収入		11,950	10,000	1,950
計		8,464	18,231	△ 9,767
資金増加額（または減少額）		4,742	1,476	3,266
資金期首残高		8,820	7,344	1,476
資金期末残高		13,562	8,820	4,742

付表 1 経営分析年度別表

	令和 7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
1. 事業の概況					
① 普及率 (%)	2.08	2.08	2.05	1.99	1.97
② 1人1日平均有収水量 (ℓ)	234	233	225	233	227
③ 有形固定資産減価償却率 (%)	28.4	25.4	22.6	19.2	16.2
2. 施設の効率等					
① 有収率 (%)	15.4	16.6	21.0	25.9	25.3
② 施設利用率 (%)	67.4	62.5	47.8	39.4	39.4
③ 配水管使用効率 (m ³ /m)	13.8	12.8	9.8	8.1	8.1
④ 管路経年化率 (%)	54.6	53.5	52.3	52.4	52.5
⑤ 管路更新率 (%)	0.09	0.00	0.00	0.00	0.80
3. 経営の効率					
① 経常収支比率 (%)	105.2	103.6	100.8	103.0	101.7
② 営業収支比率 (%)	64.2	52.5	61.7	64.7	48.8
③ 累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.8	2.0	8.0
④ 繰入金比率(収益的収入分) (%)	20.9	20.4	27.2	20.8	25.5
⑤ 同(資本的収入分) (%)	100.0	46.1	100.0	100.0	100.0
⑥ 職員1人当りの給水人口 (人)	※職員配置なし				
⑦ 職員1人当りの給水収益 (千円)	※職員配置なし				
⑧ 給水収益に対する割合 (%)					
	職員給与費	0.0	0.0	0.0	0.0
	企業債利息	0.7	0.3	0.3	0.4
⑨ 料金回収率 (%)	79.0	74.6	68.5	76.9	*75.4
⑩ 1ヶ月20m ³ 当り家庭料金 (口径13mm・税込み) (円)	3,938	3,938	3,938	3,938	3,938
4. 財務の状況					
① 自己資本構成比率 (%)	85.3	83.3	87.3	85.0	82.9
② 固定資産対長期資本比率 (%)	94.2	96.1	97.4	98.1	99.5
③ 流動比率 (%)	193.4	161.6	140.9	126.5	107.1
④ 企業債残高対給水 収益比率 (%)	72.5	84.0	56.6	65.9	93.5

注 *には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に伴う水道料金の軽減分を含めて算出している。

普及率 = 現在給水人口 ÷ 行政区域内人口 × 100

1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 ÷ 現在給水人口

有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額
÷ 有形固定資産の内、償却対象資産の帳簿原価 × 100

有収率 = 有収水量 ÷ 配水量

施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

配水管使用効率 (m³/m) = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

管路経年化率 = 法定耐用年数超過の管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

管路更新率 = 年間布設替更新管路延長 ÷ 管路総延長 × 100

経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収支比率 = (営業収益 - 受託工事収) ÷ (営業費用 - 受託工事費) × 100

累積欠損金比率 = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

繰入金比率 (収益的収入分) = 他会計繰入金合計 (収益) ÷ 総収益 × 100

繰入金比率 (資本的収入分) = 他会計繰入金合計 (資本) ÷ 資本的収入計 × 100

職員1人当りの給水人口 = 現在給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数

職員1人当りの給水収益 = 給水収益 ÷ 損益勘定所属職員数

給水収益 (料金収入) に対する割合

職員給与費 = 職員給与費 ÷ 給水収益 × 100

企業債利息 = 企業債利息 ÷ 給水収益 × 100

料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100

固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (固定負債 + 資本金 + 剰余金 + 繰延収益) × 100

流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) × 100

企業債残高対給水収益比率 = 企業債残高 ÷ 給水収益 × 100